

令和4年度

主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和5年9月5日

浪江町長 吉田 栄光

目 次

令和4年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
------------------------	---

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	2
2. 歳入の状況	3
3. 歳出の状況	8
4. 財政構造に係る指数等の状況	12
5. 基金の状況	18

II 施策の成果

1. 議会費	20
2. 総務費	22
3. 民生費	35
4. 衛生費	54
5. 労働費	66
6. 農林水産業費	67
7. 商工費	81
8. 土木費	87
9. 消防費	94
10. 教育費	97
11. 災害復旧費	108
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	109
・国民健康保険事業特別会計	111
・国民健康保険直営診療施設事業特別会計	117
・公共下水道事業特別会計	121
・農業集落排水事業特別会計	124
・介護保険事業特別会計	126
・後期高齢者医療特別会計	131

はじめに

令和4年度は、浪江町復興計画【第三次】及び政府が定める「第2期復興・創生期間」の2年目となり、復興計画【第三次】に掲げられた各施策を推進するとともに、「持続可能なまちづくり」に向けた取組を重点的に展開しました。

農林水産業の再興・新たな産業と雇用の創出への取組では、苅野地区の育苗施設が竣工したほか、畜産施設の建築実施設計や造成工事、南産業団地の造成工事等を行いました。

子育て環境・生涯学習環境の充実への取組では、屋内アスレチック施設や運動公園、図書館機能等を有する復興まちづくり支援施設が竣工しました。

帰還困難区域の再生への取組では、津島住宅団地が竣工し、室原地区に防災備蓄倉庫を含む防災拠点施設の整備を進めたほか、大堀相馬焼物産会館（陶芸の杜おおぼり）の復旧工事を行いました。また、令和5年3月31日には特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されました。

浪江駅周辺を核とした中心市街地整備への取組では、浪江駅周辺グランドデザイン基本計画の公表をしたほか、公有財産購入や実施設計等を行いました。

脱炭素の推進への取組では、ゼロカーボンシティやなみえ水素タウン構想などを実現するために地球温暖化対策総合計画を策定したほか、水素エネルギー普及拡大事業補助金等の補助施策を実施しました。

移住・定住の推進への取組では、起業家等呼び込むために起業支援イベントを開催したほか、浪江駅東側にワークスペース「ナミエシンカ」を開設し、新たな流入人口・関係人口の増加を図りました。

このほか主な取組として、令和2年度より整備を行ってきた丈六公園や発掘した埋蔵文化財を保管するための収蔵庫が竣工したほか、復興海浜緑地（多目的広場）の整備を進めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で低所得の子育て世帯に対し生活支援特別給付金の給付や、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し価格高騰緊急支援給付金の給付を行いました。

これらの結果、令和4年度の一般会計決算額は、歳入334億2,374万3千円（前年度比82億2,154万7千円の減）、歳出320億3,874万3千円（前年度比82億247万1千円の減）となり、引き続き大規模な決算となりました。一方で町の財政状況は、財源の多くを国県等に依存した状態が続くなど厳しいものとなっています。

自主財源及び一般財源の確保に努めつつ、福島再生加速化交付金などの復興財源を最大限に活用し、引き続き「持続可能なまちづくり」を進めるとともに、「夢と希望があふれ 住んでいたいまち 住んでみたいまち」の実現に向け全力で取り組んでまいります。

令和4年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額	
		決算額	対予算比	決算額	対予算比		
普通 会 計	一般会計	33,511,254	33,423,743	99.7	32,038,743	95.6	1,385,000
	文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	1,479	1,479	100.0	1,045	70.7	434
	小計	33,512,733	33,425,222	99.7	32,039,788	95.6	1,385,434
事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	3,670,551	3,683,015	100.3	3,556,846	96.9	126,169
	国民健康保険直営診療施設事業特別会計	358,128	363,548	101.5	326,816	91.3	36,732
	公共下水道事業特別会計	547,517	526,496	96.2	493,444	90.1	33,052
	工業団地造成事業特別会計	6,039	6,039	100.0	0	0.0	6,039
	農業集落排水事業特別会計	43,247	44,289	102.4	32,021	74.0	12,268
	介護保険事業特別会計	2,837,837	2,840,107	100.1	2,619,004	92.3	221,103
	後期高齢者医療特別会計	106,331	107,023	100.7	88,113	82.9	18,910
	小計	7,569,650	7,570,517	100.0	7,116,244	94.0	454,273
そ の 他	財産区管理事業特別会計	2,676	2,782	104.0	254	9.5	2,528
	小計	2,676	2,782	104.0	254	9.5	2,528
合 計		41,085,059	40,998,521	99.8	39,156,286	95.3	1,842,235

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況

令和4年度一般会計における決算額は、

歳入 334 億 2,374 万 3 千円 (前年度 416 億 4,529 万円)
 歳出 320 億 3,874 万 3 千円 (前年度 402 億 4,121 万 4 千円) で、

これは前年度と比べると歳入で 82 億 2,154 万 7 千円、歳出で 82 億 247 万 1 千円の減となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は 8 億 2,046 万 4 千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、1 億 9,241 万 4 千円の黒字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は 5,537 万 3 千円の黒字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	4年度	増減率	3年度	増減率
歳 入 総 額 A	33,423,743	△ 19.7	41,645,290	21.4
歳 出 総 額 B	32,038,743	△ 20.4	40,241,214	27.7
歳 入 歳 出 差 引 額 C	1,385,000	△ 1.4	1,404,076	△ 49.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	564,536	△ 27.3	776,026	△ 70.0
実質収支 (C - D) E	820,464	30.6	628,050	212.0
単 年 度 収 支 F	192,414	△ 54.9	426,783	148.6
積 立 金 G	321,051	39.2	230,591	△ 71.2
繰 上 償 還 金 H	0	-	0	-
積立金取崩し額 I	458,092	皆増	0	-
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	55,373	△ 91.6	657,374	947.2

2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、国庫支出金 111 億 2,405 万 1 千円（構成比 33.3%）、繰入金 86 億 1,345 万 8 千円（構成比 25.8%）、地方交付税 60 億 2,171 万 7 千円（構成比 18.0%）となり、歳入総額では 334 億 2,374 万 3 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、繰入金 34 億 1,907 万 9 千円（65.8%）の増及び町債 2 億 7,001 万 5 千円（237.7%）の増等であった。

減額となった主なものは、県支出金 44 億 3,456 万 9 千円（65.7%）の減及び諸収入 41 億 1,523 万 1 千円（76.5%）の減等であった。

歳入全体では前年度と比較し 82 億 2,154 万 7 千円（19.7%）の減となった。

これは、浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金において、畜産施設敷地造成事業、農業水利施設等保全再生事業、南産業団地整備事業及び一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業等を進めたことなどにより増額となり、一方で県から交付された福島再生加速化交付金において、乾燥調製貯蔵施設整備事業の完了に伴い対象事業費が減少したことなどにより減額となったことが主な変動要因である。

（【第 2 表】歳入の状況 参照）

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、地方交付税 10 億 2,555 万 5 千円（14.6%）の減、繰入金 4 億 7,084 万 9 千円（104.6%）の増、繰越金 2 億 5,025 万 5 千円（54.7%）の増など、それぞれの項目での増減はあるものの、全体としては 4 億 3,670 万 3 千円（4.0%）の減となった。

また特定財源では県支出金 44 億 4,171 万 8 千円（66.3%）の減、諸収入 41 億 9,597 万 1 千円（80.9%）の減、繰入金 29 億 4,823 万円（62.1%）の増などがあり、全体として 77 億 8,484 万 4 千円（25.3%）の減となった。

（【第 3 表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源 参照）

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 21 億 2,107 万 7 千円（14.1%）の減、国県依存財源 61 億 47 万円（23.0%）の減となっている。

構成比においては自主財源 38.9%、国県依存財源 61.1%となっているが、自主財源の大部分をしめる繰入金のうち浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金や浪江町復旧・復興基金など依存財源を積立てる基金については、実質的には依存財源と考えられる。仮にこれらの繰入金を依存財源に分類すると自主財源が 15.4%（前年度 24.3%）、依存財源が 84.6%（前年度 75.7%）となり、引き続き国県等に大きく依存した財源構成となっている。

（【第 3 表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源 参照）

【第2表】歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度決算額		3年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	1,474,276	4.4	1,482,963	3.6	△ 8,687	△ 0.6
地 方 譲 与 税	132,272	0.4	130,034	0.3	2,238	1.7
利 子 割 交 付 金	367	0.0	519	0.0	△ 152	△ 29.3
配 当 割 交 付 金	4,012	0.0	3,782	0.0	230	6.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,977	0.0	4,068	0.0	△ 1,091	△ 26.8
法 人 事 業 税 交 付 金	39,539	0.1	36,937	0.1	2,602	7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	425,018	1.3	427,885	1.0	△ 2,867	△ 0.7
環 境 性 能 割 交 付 金	8,274	0.0	7,704	0.0	570	7.4
地 方 特 例 交 付 金	8,617	0.0	18,054	0.0	△ 9,437	△ 52.3
地 方 交 付 税	6,021,717	18.0	7,047,272	16.9	△ 1,025,555	△ 14.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	675	0.0	822	0.0	△ 147	△ 17.9
分 担 金 及 び 負 担 金	1,370	0.0	6,666	0.0	△ 5,296	△ 79.4
使 用 料 及 び 手 数 料	84,383	0.3	70,873	0.2	13,510	19.1
国 庫 支 出 金	11,124,051	33.3	12,026,358	28.9	△ 902,307	△ 7.5
県 支 出 金	2,311,657	6.9	6,746,226	16.2	△ 4,434,569	△ 65.7
財 産 収 入	71,339	0.2	91,792	0.2	△ 20,453	△ 22.3
寄 附 金	51,248	0.2	69,289	0.2	△ 18,041	△ 26.0
繰 入 金	8,613,458	25.8	5,194,379	12.5	3,419,079	65.8
繰 越 金	1,404,076	4.2	2,790,034	6.7	△ 1,385,958	△ 49.7
諸 収 入	1,260,802	3.8	5,376,033	12.9	△ 4,115,231	△ 76.5
町 債	383,615	1.1	113,600	0.3	270,015	237.7
合 計	33,423,743	100.0	41,645,290	100.0	△ 8,221,547	△ 19.7

【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	4年度決算額		3年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	1,474,276	4.4	1,482,963	3.6	△ 8,687	△ 0.6
	地 方 譲 与 税	132,272	0.4	130,034	0.3	2,238	1.7
	利 子 割 交 付 金	367	0.0	519	0.0	△ 152	△ 29.3
	配 当 割 交 付 金	4,012	0.0	3,782	0.0	230	6.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,977	0.0	4,068	0.0	△ 1,091	△ 26.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,539	0.1	36,937	0.1	2,602	7.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	425,018	1.3	427,885	1.0	△ 2,867	△ 0.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,274	0.0	7,704	0.0	570	7.4
	地 方 特 例 交 付 金	8,617	0.0	18,054	0.0	△ 9,437	△ 52.3
	地 方 交 付 税	6,021,717	18.0	7,047,272	16.9	△ 1,025,555	△ 14.6
	交通安全対策特別交付金	675	0.0	822	0.0	△ 147	△ 17.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	使用料及び手数料	36,130	0.1	21,235	0.1	14,895	70.1
	国 庫 支 出 金	234,884	0.7	433,308	1.1	△ 198,424	△ 45.8
	県 支 出 金	51,063	0.1	43,914	0.1	7,149	16.3
	財 産 収 入	13,970	0.0	69,715	0.2	△ 55,745	△ 80.0
	寄 附 金	42,948	0.2	61,789	0.2	△ 18,841	△ 30.5
	繰 入 金	920,936	2.8	450,087	1.1	470,849	104.6
	繰 越 金	707,981	2.1	457,726	1.1	250,255	54.7
諸 収 入	269,473	0.8	188,733	0.4	80,740	42.8	
町 債	61,315	0.2	6,600	0.0	54,715	829.0	
小 計	10,456,444	31.2	10,893,147	26.2	△ 436,703	△ 4.0	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,370	0.0	6,666	0.0	△ 5,296	△ 79.4
	使用料及び手数料	48,253	0.2	49,638	0.1	△ 1,385	△ 2.8
	国 庫 支 出 金	10,889,167	32.6	11,593,050	27.8	△ 703,883	△ 6.1
	県 支 出 金	2,260,594	6.8	6,702,312	16.1	△ 4,441,718	△ 66.3
	財 産 収 入	57,369	0.2	22,077	0.0	35,292	159.9
	寄 附 金	8,300	0.0	7,500	0.0	800	10.7
	繰 入 金	7,692,522	23.0	4,744,292	11.4	2,948,230	62.1
	繰 越 金	696,095	2.1	2,332,308	5.6	△ 1,636,213	△ 70.2
	諸 収 入	991,329	3.0	5,187,300	12.5	△ 4,195,971	△ 80.9
	町 債	322,300	0.9	107,000	0.3	215,300	201.2
小 計	22,967,299	68.8	30,752,143	73.8	△ 7,784,844	△ 25.3	
歳 入 合 計	33,423,743	100.0	41,645,290	100.0	△ 8,221,547	△ 19.7	

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	4年度決算額		3年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	1,474,276	4.4	1,482,963	3.6	△ 8,687	△ 0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,370	0.0	6,666	0.0	△ 5,296	△ 79.4
	使用料及び手数料	84,383	0.3	70,873	0.2	13,510	19.1
	財 産 収 入	71,339	0.2	91,792	0.2	△ 20,453	△ 22.3
	寄 附 金	51,248	0.2	69,289	0.2	△ 18,041	△ 26.0
	繰 入 金	8,613,458	25.8	5,194,379	12.5	3,419,079	65.8
	繰 越 金	1,404,076	4.2	2,790,034	6.7	△ 1,385,958	△ 49.7
	諸 収 入	1,260,802	3.8	5,376,033	12.9	△ 4,115,231	△ 76.5
	小 計	12,960,952	38.9	15,082,029	36.3	△ 2,121,077	△ 14.1
国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	132,272	0.4	130,034	0.3	2,238	1.7
	利 子 割 交 付 金	367	0.0	519	0.0	△ 152	△ 29.3
	配 当 割 交 付 金	4,012	0.0	3,782	0.0	230	6.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,977	0.0	4,068	0.0	△ 1,091	△ 26.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,539	0.1	36,937	0.1	2,602	7.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	425,018	1.3	427,885	1.0	△ 2,867	△ 0.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,274	0.0	7,704	0.0	570	7.4
	地 方 特 例 交 付 金	8,617	0.0	18,054	0.0	△ 9,437	△ 52.3
	地 方 交 付 税	6,021,717	18.0	7,047,272	16.9	△ 1,025,555	△ 14.6
	交通安全対策特別交付金	675	0.0	822	0.0	△ 147	△ 17.9
	国 庫 支 出 金	11,124,051	33.3	12,026,358	28.9	△ 902,307	△ 7.5
県 支 出 金	2,311,657	6.9	6,746,226	16.2	△ 4,434,569	△ 65.7	
町 債	383,615	1.1	113,600	0.3	270,015	237.7	
小 計	20,462,791	61.1	26,563,261	63.7	△ 6,100,470	△ 23.0	
歳 入 合 計	33,423,743	100.0	41,645,290	100.0	△ 8,221,547	△ 19.7	

町税については、14億7,427万6千円（前年度14億8,296万3千円）と前年度より868万7千円の減となった。収納率は98.7%（前年度99.1%）と前年度比0.4ポイント減となった。

税目ごとの状況については、以下のとおりである。

（【第4表】町税の状況 参照）

（1）個人町民税

調定額6億9,477万9千円、収入済額6億7,893万6千円、不納欠損額21万3千円となった。収納率は現年分98.8（98.8）%、滞納分32.7（24.4）%、全体で97.7（98.3）%となり、前年度比較で現年分は変化なし、滞納分8.3ポイント増、全体で0.6ポイント減となった。

（2）法人町民税

調定額9,167万1千円、収入済額9,117万1千円、不納欠損額10万円となった。収納率は現年分99.6（99.9）%、滞納分50.3（59.2）%、全体で99.5（99.8）%、前年度比較で現年分0.3ポイント減、滞納分8.9ポイント減、全体で0.3ポイントの減となった。

（3）純固定資産税

調定額5億9,873万4千円、収入済額5億9,558万9千円となった。収納率は現年分99.7（99.8）%、滞納分18.8（75.0）%、全体で99.5（99.7）%、前年度比較で現年分0.1ポイント減、滞納分は56.2ポイント減、全体で0.2ポイントの減となった。

なお、帰還困難区域の土地及び家屋については、法令により引き続き課税免除とした。償却資産については、申告をもとに課税を行った。

（4）国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額ともに1,955万5千円で、前年度より1千円の減となった。

（5）軽自動車税

調定額2,375万8千円、収入済額2,332万8千円、不納欠損額4万円となった。収納率は現年分では99.2（99.3）%、滞納分32.7（41.9）%、全体で98.1（98.2）%、前年度比較で現年分0.1ポイント減、滞納分9.2ポイント減、全体で0.1ポイントの減であった。また、令和元年10月1日以降に取得する軽自動車に適用される軽自動車税環境性能割については、当分の間、福島県が賦課徴収することとなっており、収納率は100%となった。

(6) 町たばこ税

調定額、収入済額ともに 6,569 万 7 千円で、前年度より 480 万 1 千円の減となった。

※各税とも () 内の数値は前年度の数値

【第 4 表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度決算額		令和3年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
町民税	個人	678,936	46.0	650,809	43.9	28,127	4.3
	法人	91,171	6.2	161,651	10.9	△ 70,480	△ 43.6
	小計	770,107	52.2	812,460	54.8	△ 42,353	△ 5.2
固定資産税	純固定資産税	595,589	40.4	557,304	37.6	38,285	6.9
	交付金	19,555	1.3	19,556	1.3	△ 1	0.0
	小計	615,144	41.7	576,860	38.9	38,284	6.6
軽自動車税		23,328	1.6	23,145	1.6	183	0.8
町たばこ税		65,697	4.5	70,498	4.7	△ 4,801	△ 6.8
合計		1,474,276	100.0	1,482,963	100.0	△ 8,687	△ 0.6

3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

(1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 128 億 2,109 万円（構成比 40.0%）、農林水産業費 44 億 1,232 万 8 千円（構成比 13.8%）、土木費 39 億 1,894 万 7 千円（構成比 12.2%）となった。

令和 4 年度は、浪江町復興計画【第三次】及び政府が定める「第 2 期復興・創生期間」の 2 年目となり、復興関連事業の進展に応じて目的ごとに増減が見られたが、全体では引き続き大規模なものとなった。総務費では基金型事業である一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業に係る福島再生加速化交付金の交付に伴い、浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金積立金が増額となった一方、原子力損害賠償金の浪江町行財政長期安定化基金への積み立て額が減少したことなどにより前年度比で減となった。農林水産業費では乾燥調製貯蔵施設整備事業の完了に伴い事業費が減少したことなどにより、前年度比で減となった。土木費では一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業を進めたことなどにより、前年度比で増となった。これらの結果、決算総額としては 82 億 247 万 1 千円の減となった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	4年度決算額		3年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
議 会 費	108,546	0.3	110,520	0.3	△ 1,974	△ 1.8
総 務 費	12,821,090	40.0	15,554,859	38.7	△ 2,733,769	△ 17.6
民 生 費	2,458,671	7.7	4,201,073	10.4	△ 1,742,402	△ 41.5
衛 生 費	1,459,139	4.6	1,770,985	4.4	△ 311,846	△ 17.6
労 働 費	19,541	0.1	13,189	0.0	6,352	48.2
農林水産業費	4,412,328	13.8	9,228,865	22.9	△ 4,816,537	△ 52.2
商 工 費	3,316,637	10.3	2,572,072	6.4	744,565	28.9
土 木 費	3,918,947	12.2	2,470,009	6.1	1,448,938	58.7
消 防 費	1,468,184	4.6	1,900,077	4.7	△ 431,893	△ 22.7
教 育 費	1,384,514	4.3	1,838,889	4.6	△ 454,375	△ 24.7
災 害 復 旧 費	411,793	1.3	282,268	0.7	129,525	45.9
公 債 費	259,353	0.8	298,408	0.8	△ 39,055	△ 13.1
歳 出 合 計	32,038,743	100.0	40,241,214	100.0	△ 8,202,471	△ 20.4

(2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

①義務的経費

義務的経費については、25億8,436万5千円（構成比8.0%）で前年度（29億2,791万4千円・構成比7.3%）に比べ3億4,354万9千円（11.7%）の減となった。

これは、扶助費の子育て世帯や住民税非課税世帯等を支援した臨時特別給付金が減少したことが要因となっている。

②投資的経費

投資的経費については、120億8,491万4千円（構成比37.7%）で前年度（152億6,776万9千円・構成比37.9%）に比べ31億8,285万5千円（20.8%）の減となった。

これは、乾燥調製貯蔵施設整備事業の完了に伴い事業費が減少したことなどが要因となっている。

③その他の経費

その他の経費については173億6,946万4千円（構成比54.3%）で、前年度（220億4,553万1千円・構成比54.8%）に比べ46億7,606万7千円（21.2%）の減となった。

これは、積立金において原子力損害賠償金の浪江町行財政長期安定化基金への積立額が減少したことなどにより前年度比40億3,563万5千円（29.5%）の減、補助費等において避難地域復興拠点推進交付金の精算による県返還金や上水道事業補助金が減少したことなどにより前年度比5億2,357万1千円（15.3%）の減となったことが主な要因である。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		4年度決算額		3年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	1,672,761	5.2	1,628,709	4.0	44,052	2.7
	扶 助 費	652,251	2.0	997,297	2.5	△ 345,046	△ 34.6
	公 債 費	259,353	0.8	301,908	0.8	△ 42,555	△ 14.1
	小 計	2,584,365	8.0	2,927,914	7.3	△ 343,549	△ 11.7
投資的経費	普通建設事業費	11,479,733	35.8	14,858,928	36.9	△ 3,379,195	△ 22.7
	補助事業費	10,916,319	34.1	14,496,240	36.0	△ 3,579,921	△ 24.7
	単独事業費	528,890	1.6	328,300	0.8	200,590	61.1
	県営事業負担金	34,524	0.1	34,388	0.1	136	0.4
	災害復旧費	605,181	1.9	408,841	1.0	196,340	48.0
	小 計	12,084,914	37.7	15,267,769	37.9	△ 3,182,855	△ 20.8
その他の経費	物 件 費	3,512,166	11.0	3,600,609	8.9	△ 88,443	△ 2.5
	維持補修費	28,458	0.1	22,385	0.1	6,073	27.1
	補助費等	2,908,235	9.1	3,431,806	8.5	△ 523,571	△ 15.3
	積 立 金	9,649,052	30.1	13,684,687	34.0	△ 4,035,635	△ 29.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸 付 金	17,360	0.1	25,360	0.1	△ 8,000	△ 31.5
	繰 出 金	1,254,193	3.9	1,280,684	3.2	△ 26,491	△ 2.1
	小 計	17,369,464	54.3	22,045,531	54.8	△ 4,676,067	△ 21.2
歳 出 合 計		32,038,743	100.0	40,241,214	100.0	△ 8,202,471	△ 20.4

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円、％）

区 分	4年度決算額		3年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人 件 費	1,672,761	5.2	1,628,709	4.0	44,052	2.7
1 議 員 報 酬 手 当	58,052	0.2	57,992	0.1	60	0.1
2 委 員 等 報 酬	67,896	0.2	49,218	0.1	18,678	38.0
3 特 別 職 給 与	38,594	0.1	38,872	0.1	△ 278	△ 0.7
4 職 員 給	1,157,120	3.6	1,113,514	2.8	43,606	3.9
給 料	698,984	2.2	684,512	1.7	14,472	2.1
扶 養 手 当	17,219	0.1	19,266	0.1	△ 2,047	△ 10.6
住 居 手 当	14,426	0.0	15,073	0.0	△ 647	△ 4.3
通 勤 手 当	30,264	0.1	29,301	0.1	963	3.3
単 身 赴 任 手 当	6,930	0.0	7,350	0.0	△ 420	△ 5.7
特 殊 勤 務 手 当	49,616	0.2	29,723	0.1	19,893	66.9
時 間 外 手 当	66,861	0.2	66,139	0.2	722	1.1
宿 日 直 手 当	1,230	0.0	1,230	0.0	0	0.0
管 理 職 手 当	7,015	0.0	6,622	0.0	393	5.9
期 末 勤 勉 手 当	251,984	0.8	240,927	0.6	11,057	4.6
児 童 手 当	11,860	0.0	12,940	0.0	△ 1,080	△ 8.3
そ の 他 の 手 当	731	0.0	431	0.0	300	69.6
5 共 済 組 合 負 担 金	237,758	0.8	228,898	0.6	8,860	3.9
6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	107,074	0.3	134,327	0.3	△ 27,253	△ 20.3
7 災 害 補 償 負 担 金	1,190	0.0	1,052	0.0	138	13.1
8 そ の 他	5,077	0.0	4,836	0.0	241	5.0
物 件 費	3,512,166	11.0	3,600,609	8.9	△ 88,443	△ 2.5
1 旅 費	44,688	0.2	32,442	0.1	12,246	37.7
2 交 際 費	1,000	0.0	795	0.0	205	25.8
3 需 用 費	262,288	0.8	229,974	0.5	32,314	14.1
4 役 務 費	135,657	0.4	114,131	0.3	21,526	18.9
5 備 品 購 入 費	44,516	0.1	40,538	0.1	3,978	9.8
6 委 託 料	2,625,725	8.2	2,806,331	7.0	△ 180,606	△ 6.4
7 そ の 他	398,292	1.3	376,398	0.9	21,894	5.8
維 持 補 修 費	28,458	0.1	22,385	0.1	6,073	27.1
扶 助 費	652,251	2.0	997,297	2.5	△ 345,046	△ 34.6
補 助 費 等	2,908,235	9.1	3,431,806	8.5	△ 523,571	△ 15.3
1 負 担 金 補 助 交 付 金	2,322,527	7.3	2,584,931	6.4	△ 262,404	△ 10.2
うち一部事務組合金	494,955	1.5	522,177	1.3	△ 27,222	△ 5.2
2 そ の 他	585,708	1.8	846,875	2.1	△ 261,167	△ 30.8
普 通 建 設 事 業 費	11,479,733	35.8	14,858,928	36.9	△ 3,379,195	△ 22.7
1 補 助 事 業 費	10,916,319	34.1	14,496,240	36.0	△ 3,579,921	△ 24.7
2 単 独 事 業 費	528,890	1.6	328,300	0.8	200,590	61.1
3 県 営 事 業 負 担 金	34,524	0.1	34,388	0.1	136	0.4
災 害 復 旧 費	605,181	1.9	408,841	1.0	196,340	48.0
1 補 助 事 業 費	604,252	1.9	407,194	1.0	197,058	48.4
2 単 独 事 業 費	929	0.0	1,647	0.0	△ 718	△ 43.6
公 債 費	259,353	0.8	301,908	0.8	△ 42,555	△ 14.1
1 地 方 債 元 利 償 還 金	259,353	0.8	301,908	0.8	△ 42,555	△ 14.1
2 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	9,649,052	30.1	13,684,687	34.0	△ 4,035,635	△ 29.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	17,360	0.1	25,360	0.1	△ 8,000	△ 31.5
繰 出 金	1,254,193	3.9	1,280,684	3.2	△ 26,491	△ 2.1
歳 出 合 計	32,038,743	100.0	40,241,214	100.0	△ 8,202,471	△ 20.4

4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）の、経常一般財源（一般財源のうち町税や普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対する割合をみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

令和4年度の経常収支比率は84.6%で、前年度80.1%から4.5ポイント増加した。

これは、東日本大震災後に整備された各施設に係る管理運営費等の増により、経常経費充当一般財源が増額したことが主な要因である。

（【第8-1表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である4つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

「実質公債費比率」については2.8%で、前年度を1.4ポイント下回った。

これら4つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未満であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

（【第8-2表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は過疎対策事業債等の新規借入があったことから22億929万9千円で、前年度より1億2,962万5千円の増額となった。

また、債務負担行為の残高については、令和4年度に繰り上げて支出したため0円となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は22億929万9千円で、前年度より9,442万6千円の増額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については4億8,502万3千円で、前年度より3,138万5千円の減となった。主な要因は、斎場の災害復旧が完了したこと、塵芥処理事業及びし尿処理事業における負担率が減少したこと等によるものである。

（【第9表】地方債残高の状況～【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）

【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区分	指数		備考	
	4年度	3年度		
経常収支比率	84.6%	80.1%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	
基準財政需要額	4,589,671	4,667,698	普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」	
基準財政収入額	2,016,315	1,957,439	普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと	
基準財政規模	5,159,046	5,475,207	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額	
財政力指数	0.42	0.39	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。	
実質収支比率	15.9%	11.5%	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。	
財政調整基金現在高	4,214,774	4,351,815	令和4年度 積立額321,051千円、取崩し額458,092千円 対標準財政規模 81.7%	
翌年度以降財政負担額	2,209,299	2,114,873		
① 地方債現在高 ② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額 うち大柿ダム償還関係	2,209,299	2,079,674	令和4年度 過疎対策事業債、災害復旧事業債及び臨時財政対策債発行 償還元金 253,990千円	
	0	35,199		
	0	35,199	県営事業に対する補助金	
実質公債費比率	2.8%	4.2%	6.0%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	4年度	3年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
1. 実質赤字比率	—	—	—	14.90	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字(繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額)の標準財政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	19.90	30.00	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	2.8	4.2	△ 1.4	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額(一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに見積りした額)の事業の規模(料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額)に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	3年度末 現在高 A	4年度 発行額 B	4年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子 D	計 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
一般公共事業債	16,429	0	4,182	153	4,335	0	4,335	12,247	12,247	0
一般単独事業債	9,600	0	0	1	1	0	1	9,600	0	9,600
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	48,787	0	18,657	375	19,032	0	19,032	30,130	0	30,130
辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	246,200	265,700	0	461	461	0	461	511,900	511,900	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	68,400	56,600	0	166	166	0	166	125,000	125,000	0
財源対策債	37,662	0	11,178	375	11,553	0	11,553	26,484	26,484	0
減収補填債	38,067	0	0	23	23	0	23	38,067	38,067	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	20,753	0	7,209	30	7,239	0	7,239	13,544	13,544	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整債（昭和60～63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,593,776	61,315	212,764	3,779	216,543	0	216,543	1,442,327	881,962	560,365
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,079,674	383,615	253,990	5,363	259,353	0	259,353	2,209,299	1,609,204	600,095

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	3年度末 現在高 A	4年度 発行額 B	4年度 償還元金 C	差引現在高 D	D の 利 率 別			内 訳
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	
1 財 務 省	1,293,533	383,615	141,833	1,535,315	1,506,807	28,508	0	4.0%以下
2 日 本 郵 政	113,548	0	39,659	73,889	8,918	64,971	0	0
3 地方公共団体金融機構	632,998	0	63,033	569,965	569,965	0	0	0
4 市 中 銀 行	28,120	0	5,640	22,480	0	22,480	0	0
5 そ の 他 金 融 機 関	11,475	0	3,825	7,650	7,650	0	0	0
合 計	2,079,674	383,615	253,990	2,209,299	2,093,340	115,959	0	0
占有率 (%)				100.0	94.8	5.2	0.0	0.0

区分	D の 利 率 別			内 訳
	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
1 財 務 省	0	0	0	0
2 日 本 郵 政	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0	0
4 市 中 銀 行	0	0	0	0
5 そ の 他 金 融 機 関	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
占有率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 浪江町公下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P.123、P.125に記載している。

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	5年度以降支出予定額	4年度決算額
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	0	34,524
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	0	—	—
合 計	949,068	0	34,524

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	4年度決算額	3年度決算額	増減額
総務費負担金	27,281	27,154	127
民生費負担金（介護認定審査会含む）	7,347	8,355	△ 1,008
衛生費負担金	210,765	236,347	△ 25,582
うち塵芥処理費	153,256	170,187	△ 16,931
うちし尿処理費	40,974	44,960	△ 3,986
消防費負担金	239,630	244,552	△ 4,922
合 計	485,023	516,408	△ 31,385

5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、財政調整基金、浪江町復旧・復興基金をはじめ 17 基金あり、その他特別会計には、文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の 5 基金があり、合計 22 基金が設置されている。

令和 4 年度末現在高は 460 億 2,858 万 3 千円で、前年度末現在高に比べ 11 億 6,062 万 8 千円の増となった。主な要因は、復旧・復興関連事業の進展に合わせて、その財源となる浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金への積み立てを行ったほか、原子力損害賠償金を浪江町行財政長期安定化基金へ積み立てたことなどによるものである。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の 2 基金を運用しており、令和 4 年度末現在高は、4 億 9,493 万 1 千円となった。

(【第 1 2 表】基金の状況 参照)

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高 A	令和4年度		4年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財 政 調 整 基 金	4,351,815	321,051	458,092	4,214,774
浪 江 町 減 債 基 金	566,037	630	0	566,667
浪 江 町 地 域 振 興 基 金	507,801	304	0	508,105
浪 江 町 地 域 福 祉 基 金	547,079	102	0	547,181
佐 藤 十 郎 職 員 研 修 基 金	70,791	6	3,140	67,657
浪江町中山間ふるさと・水と土保全基金	11,062	0	0	11,062
浪江町公共用施設維持基金	969,417	176,287	255,605	890,099
紅 房 桜 維 持 管 理 基 金	9,631	0	1,000	8,631
浪 江 町 復 旧 ・ 復 興 基 金	10,124,649	2,251,775	2,198,748	10,177,676
浪 江 町 消 防 団 基 金	8,012	0	0	8,012
浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金	14,750,054	5,948,113	5,638,553	15,059,614
浪江町森林環境交付金基金	4,527	1,118	0	5,645
浪江町避難地域復興拠点推進交付金基金	0	0	0	0
浪江町行財政長期安定化基金	9,567,489	924,319	0	10,491,808
浪江町広域的減容化施設事業に伴う地域振興基金	600,002	300	0	600,302
浪江町森林環境譲与税基金	25,601	13,192	0	38,793
浪江町再生可能エネルギー地域振興基金	0	11,855	0	11,855
一 般 会 計 小 計	42,113,967	9,649,052	8,555,138	43,207,881
浪江町文化及びスポーツ振興基金	20,438	670	1,040	20,068
浪江町国民健康保険財政調整基金	2,043,417	72,751	0	2,116,168
浪江町介護給付費準備基金	382,587	32,281	26,910	387,958
浪江町公共下水道事業基金	290,153	65,410	69,778	285,785
浪江町農業集落排水事業基金	17,393	0	6,670	10,723
特 別 会 計 小 計	2,753,988	171,112	104,398	2,820,702
合 計	44,867,955	9,820,164	8,659,536	46,028,583

2 定額運用基金の状況

区 分	3年度末 現在高 A	令和4年度		4年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土 地 開 発 基 金	491,636	60	0	491,696
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	0	0	3,235
合 計	494,871	60	0	494,931

[基金現在高の内訳]

区 分	4年度末 現在高	現金・預金	その他	その他の内訳
土 地 開 発 基 金	491,696	127,776	363,920	土地
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	3,235	0	
合 計	494,931	131,011	363,920	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

Ⅱ 施策の成果

1. 議 会 費

◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 81 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
108,546,352			108,546,352

○議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

区 分	提出者	審 議 件 数												
		議案	審議結果			その他	審議結果							
			原案可決	認 定	承 認		同 意	許 可	報 告	適 任	選 任	採 択	決 定	
定例会	令和4年6月 (6月7日~14日) 〔8日〕	町長	15	13	0	0	2	5	0	5	0	0	0	0
		議会	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1
	令和4年9月 (9月6日~13日) 〔8日〕	町長	17	13	2	0	2	4	0	3	1	0	0	0
		議会	1	1	0	0	0	3	0	1	0	0	1	1
	令和4年12月 (12月6日~13日) 〔8日〕	町長	18	15	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
		議会	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
令和5年3月 (3月7日~15日) 〔9日〕	町長	39	39	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
	議会	4	4	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	
臨時会	令和4年第2回 (5月12日)	町長	11	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年第3回 (8月1日)	町長	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年第4回 (10月11日)	町長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	4	1	0	0	3	0	0

1. 議 会 費

令和4年第5回 (11月7日)	町長	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年第1回 (2月8日)	町長	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	町長	106	87	2	10	7	10	1	8	1	0	0	0	0
	議会	9	9	0	0	0	12	1	1	0	3	3	4	

上記のうち、請願・陳情を3件受付し、審査を常任委員会へ付託した件数は3件であった。審査の結果は、3件を採択とした。

○委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名 称		構成員 数 (人)	開催日数(日)		
			会期中	会期外	
委 員 会	常 任 委 員 会	総務常任委員会	5	5	1
		産業・建設常任委員会	5	9	2
		文教・厚生常任委員会	6	6	0
	議 会 運 営 委 員 会		6	7	14
	特 別 委 員 会	議会報編集特別委員会	6	3	16
		議会議員定数調査特別委員会	8	4	1
全 員 協 議 会		16	9	7	

○議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種 別	発行号数	発行日
議会だより	第175号	令和4年5月1日
議会だより	第176号	令和4年8月1日
議会だより	第177号	令和4年11月1日
議会だより	第178号	令和5年2月1日

2. 総務費

◆「町長への手紙」事業

(総務課)

科目 2 - 1 - 1 (決算書 85 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,174			5,174

町民の皆さまからのご意見、ご要望を傾聴し町政執行に活かすため、令和 3 年 11 月から開始し令和 4 年度も継続して実施した。

・寄せられた意見・要望 58 件

【主な内容】

- ・ 帰還困難区域の早期除染と解除
- ・ 医療（診療科目等）・介護の充実
- ・ 請戸漁港でのつり再開
- ・ 子育て支援の充実
- ・ 浪江駅の早期改修
- ・ 町長や職員への労いなど

◆「広報なみえ」等の発行

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,488,923	8,237,000	1,782,600	20,469,323

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

また、町民の思いやふるさとへの思いを掲載した「浪江のこころ通信」の総集編を発行し、全世帯、全国図書館、関係自治体等に送付した。

広報紙のほかホームページ・メールマガジンを活用し、情報をいち早く届けられるように努めるとともに、スマートフォンやタブレット端末等において、見やすい・探しやすいホームページにリニューアルをした。

- ・ 広報なみえ（毎月 1 日発行） 発行部数 10,000 部/月
- ・ 浪江のこころ通信総集編～避難指示一部解除から 5 年間の記録～ 発行部数 12,500 部

2. 総務費

◆ICT を利用したきずな再生・強化事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,594,143	11,594,133		10

「浪江タブレット特別料金プラン」が令和 2 年度末に終了となったが、「なみえ新聞」をスマートフォンやパソコンなどに移行し、継続して使えるように随時サポートを行った。「なみえ新聞」の利便性を高めるため、令和 4 年度末にアプリ版の運用を廃止し、新規利用者向けにウェブ版の利用を促した。

保守・運用を引き続き行い、町民に対して町の情報を発信するとともに、町民同士の絆の維持に努めた。

・ なみえ新聞 平均利用台数 (令和 5 年 3 月末時点) 995 台 (月)

◆デジタルコンテンツを活用した魅力発信事業 (新規事業)

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 89 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,754,164	3,877,000		3,877,164

YouTube や TikTok などのデジタルコンテンツを活用し、ライブ配信や動画の投稿などで町の魅力や情報の発信を行った。また、広告などを活用し、SNS 利用者の測定も行い、現状の浪江町の発信が、町外の人たちにどうキャッチされているのかを分析した。

		令和 4 年 4 月時点	令和 5 年 4 月時点
YouTube	なみえチャンネル登録者数	1,830 件	2,400 件
TikTok	浪江町公式 フォロワー数	1,900 件	3,350 件

2. 総務費

◆本庁舎改修事業

(企画財政課)

(R5 所管変更 総務課)

科目 2 - 1 - 5 (決算書 91 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
867,061,000	377,833,000	489,005,000	223,000

浪江町役場本庁舎において、設備の定期的な更新に合わせ、ゼロカーボンシティ宣言に基づく二酸化炭素排出量の削減と維持管理費を軽減するため、省エネルギー性能の高い機器への交換と、太陽光発電設備、蓄電池の増設等を行った。

○内容

経年劣化修繕及び、空調の個別化、照明の LED 化による省エネ、太陽光発電設備と蓄電池の設置による再生可能エネルギーの活用等

○継続費支出状況

(単位：円)

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
本庁舎改修事業 (第 2 期)	190,740,000	2	64,020,000	64,020,000
		4	126,720,000	126,720,000
本庁舎改修事業 (第 3 期)	836,000,000	3	95,659,000	95,659,000
		4	740,341,000	740,341,000

◆帰還困難区域解除に関する事業 (新規事業)

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 6 (決算書 91 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,715,719			3,715,719

○特定復興再生拠点区域の準備宿泊に関する説明会

令和 4 年 7 月 15 日、17 日に町内、二本松市の 2 会場で「特定復興再生拠点区域の準備宿泊に関する説明会」を開催した。町からは、特定復興再生拠点区域内の放射線量や除染の状況、インフラ・生活関連サービス等の整備状況について説明し、立入規制緩和と準備宿泊の実施について説明した。

2. 総 務 費

■準備宿泊に関する説明会の参加人数

開催日時	会場	参加人数
7月15日 午前	浪江町	13人
	二本松市	13人
7月17日 午前	浪江町	11人
	二本松市	8人
計		45人

○特定復興再生拠点区域の避難指示解除に関する説明会
令和5年1月～2月にかけて、県内外の7会場で「特定復興再生拠点区域の避難指示解除に関する説明会」を開催した。準備宿泊に関する説明会以降の放射線量の状況、インフラ等整備状況についての説明や、準備宿泊者への戸別訪問でいただいた意見・要望について説明した。

■避難指示解除に関する説明会の参加人数

開催日時	会場	参加人数
1月30日 午前	福島市	21人
	仙台市	2人
2月1日 午前	いわき市	8人
	郡山市	13人
2月3日 午後	東京都	4人
2月5日 午前	二本松市	30人
	浪江町	33人
計		111人

○「帰還のためのガイドブック」の作成

令和5年3月に特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されることにあわせ、あらためて浪江町民に対し帰還のための支援制度、町内の交通情報・買い物環境等を記載した「帰還のためのガイドブック」を配布した。

・帰還のためのガイドブック印刷製本業務委託（10,000部）1,364,000円

2. 総 務 費

◆浪江町デマンドタクシー運行事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 6 （決算書 93 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
39,590,660	39,590,000		660

自家用車を持たない高齢者を中心に、通院や買い物、役場等への移動を支援するためデマンドタクシーの運行事業を実施した。

・利用件数 7,307 件

◆情報管理費（情報管理保守）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7 （決算書 95 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
210,792,902	4,634,000		206,158,902

平成 27 年度より新たな自治体情報セキュリティ対策の強化対策を実施し、令和 4 年度においても引き続きシステムの運用及び保守等を行った。また、資産管理システムサーバ、庁内ネットワーク機器、強靱化サーバ関係機器の保守期限到来により更改を行った。

また、国が運営する電子申請ができる Web サービス「マイナポータル」のぴったりサービスにて、子育てと介護関係の行政手続きをオンラインでできるシステムを整備した。

- ・ 情報セキュリティ強化業務委託料
- ・ サーバ関連保守委託料
- ・ 住民情報システム保守委託料
- ・ データセンターハウジング料
- ・ 行政手続きオンライン化対応業務委託料 等

2. 総務費

◆情報通信基盤災害復旧事業（新規・震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7（決算書 95 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
112,828,100	75,218,000		37,610,100

平成 21 年度に整備を行った地デジ再送信システムの設備を更新し、難視聴世帯まで送信する機器を設置した。また、室原地区には新たな伝送路等を整備し、令和 5 年 3 月の特定復興再生拠点区域の避難指示解除にあわせ、帰還世帯の地上デジタル放送の視聴を可能にした。

- ・整備地点 浪江町役場局、津島局
- ・整備地区 津島・末森・室原地区の特定復興再生拠点区域

◆町内コミュニティ再生支援事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
27,239,367	27,239,367		

避難指示の一部解除に伴い、帰還した住民による地域コミュニティの回復を図るため、地域づくり支援専門員を町内に配置し、町内コミュニティの再生や地域課題の解決に向けた支援を行った。

本事業により実施した主な活動は、以下のとおりである。

【支援専門員による町内活動支援】

- ・環境美化活動（西台、権現堂、樋渡、牛渡、上ノ原）
- ・防災活動（権現堂、幾世橋住宅団地）
- ・お墓参り休憩所の設置（西台）
- ・防犯点検活動（権現堂）
- ・自治活動の実施支援

【支援専門員によるコミュニティ再生支援】

- ・行政区長へのヒアリング
- ・町内訪問人数 80 件、ヒアリング 27 件

2. 総務費

◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,456,205			2,456,205

東日本大震災により町民が全国に離散し、地域コミュニティの活動が困難な状況にある中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

- 交付団体数 30 行政区
- 主な事業内容
 - ・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動
 - ・地区内の環境保全活動（除草等）
 - ・地区内の各地区住民へ広報等による情報提供

◆課題解決型地域活動支援事業

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 14（決算書 99 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,807,429	2,670,525		29,136,904

復興の実現に向けてさらなる加速が必要な課題に対応するため、地域おこし協力隊（なみえプロモーション課）を募集した。

移住者としての視点で浪江町の魅力を「見つける・創る・広める」をコンセプトに、SNS での情報発信、うけどんを活用した PR 業務、町内のサロン訪問等の介護福祉業務、ホープツーリズムのツアーアテンド、スクールバスのデザインなど、1 人 1 人の強みを活かし、町の課題解決に向けた様々な活動を行った。

- ・地域おこし協力隊活動人数 6 名
 - ・地域活性化起業人派遣人数 1 名
- （主な内容）
- | | |
|-------------------|--------------|
| 人件費（地域おこし協力隊 6 名） | 16,255,703 円 |
| 活動に要する経費 | 5,391,826 円 |
| 地域おこし協力隊活動支援業務委託 | 3,560,700 円 |
| 地域おこし協力隊起業等支援補助金 | 1,000,000 円 |
| 地域活性化起業人派遣負担金 | 5,599,200 円 |

2. 総 務 費

◆定住促進結婚奨励事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 9 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,200	8,400		2,800

結婚後に浪江町に移住した夫婦や浪江町に移住後に出会い結婚した夫婦に対して、初年度に結婚記念品を贈呈し、次年度に結婚支援金を交付することで、若年層の移住・定住促進を図った。

記念品申込 2 件

◆移住定住情報発信事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 9 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,530,000	1,897,500		632,500

町への移住・定住を促進するため、移住検討者の窓口対応や各種移住定住イベントに出展の際に配布する移住・定住パンフレット「移住定住ガイドブック」を作成した。また町の魅力を広く移住検討者に PR するため町の移住・定住 PR 動画を作成し、町のホームページや町の公式 YouTube チャンネルで発信することにより関係人口の拡大及び移住の促進を図った。

- ・ 浪江町移住定住ガイドブック等作成業務委託 1,210,000 円
- ・ 浪江町移住・定住 PR 動画作成業務委託 1,320,000 円

2. 総 務 費

◆移住定住相談窓口業務委託

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 9 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,470,000	14,602,500		4,867,500

町への移住者の獲得に向けた活動や移住後の相談支援等、移住・定住に関連する業務を一体的に取り組むため、一般社団法人まちづくりなみえとの移住・定住相談窓口業務委託によりワンストップで支援する移住定住相談窓口を設置することで、移住希望者のニーズにきめ細かく、かつ柔軟に対応し移住定住の促進を図った。

- ・ 移住定住相談窓口（一般社団法人まちづくりなみえ）への相談件数 261 件
- ・ 移住相談会等イベントへの出展 2 回

◆起業人材育成支援事業（新規事業）

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 9 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
100,540,000	75,405,000		25,135,000

町の復興や地域課題の解決に対する意欲が高い人材または起業家を呼び込むよう、起業についてのイベントや、起業家視点で浪江町が起業に魅力的な町であることの情報発信を目的とした町のブランド化の検討を進めた。

また、浪江駅東側にワークスペース「ナミエシンカ」を開設し、新たな流入人口、関係人口の増加を図ったほか、町内事業者の新たな商品開発の支援を行うとともに、その販路支援を行った。

- ・ 起業支援イベント 4 回開催
- ・ ナミエシンカ 5 台設置
- ・ 事業化支援 2 社（町内事業者）
- ・ 販路支援 4 箇所で開催（東京、大阪、福岡、宮城）

2. 総務費

◆移住検討者お試し宿泊事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 1 0 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,020,200	1,515,150		505,050

移住検討者に対する町での生活体験等の機会創出と、町への移住の後押しを目的に、いこいの村なみえのコテージ棟を活用した長期滞在に係る費用の一部を助成し、経済的負担を軽減（個人負担額 月/2 万円で最長 30 日間、年 2 回まで利用可能）することで、移住の促進を図った。

また、移住検討者にレンタカー補助をし、浪江町での生活をより現実的に体験していただき移住前の不安解消に繋げた。

- ・お試し宿泊利用者 20 名(延べ 21 回)
- ・レンタカー補助 4 回

◆移住者住宅取得事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 1 0 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,450,000	1,200,000		3,250,000

人口減少対策と地方創生の実現に寄与するため、町内に移住・定住する目的で住宅を新築・購入した者に対し補助金の交付を行った。

- ・利用者数 4 名

2. 総 務 費

◆移住者向け住宅支援事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 1 0 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,261,000	1,695,750		565,250

移住者の住居確保に係る経済的負担の軽減を図ることで、町内への移住・定住を促進する目的で、不動産管理業を営む町内事業者が所有又は管理する民間賃貸住宅の家賃に対して助成を行った。

・利用者数 16名

◆津島支所再開準備 (新規)

(津島支所)

科目 2 - 1 - 1 5 (決算書 1 0 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,055,161	1,522,000	2,552,000	12,981,161

東日本大震災発生から 11 年ぶりに、特定復興再生拠点区域 (津島拠点) に位置するつしま活性化センターにおいて、津島支所を再開させた。令和 4 年 6 月から各種証明書類の発行を、令和 4 年 11 月から休日の会議室、トイレ等の貸出しを開始した。

2. 総務費

◆参議院議員通常選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 2 (決算書 109 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,113,180	24,795,830		9,317,350

令和4年7月10日執行の第26回参議院議員通常選挙を次のとおり執行した。

○福島県選出議員選挙

- ・ 当日有権者数 14,296 人
- ・ 投票者総数 6,984 人
- ・ 投票率 48.85%

○比例代表選出議員選挙

- ・ 当日有権者数 14,296 人
- ・ 投票者総数 6,985 人
- ・ 投票率 48.86%

◆浪江町長選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 3 (決算書 111 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,155,004			9,155,004

令和4年7月10日執行の浪江町長選挙を次のとおり執行した。

○浪江町長選挙

- ・ 当日有権者数 14,069 人
- ・ 投票者総数 6,954 人
- ・ 投票率 49.43%

2. 総務費

◆福島県知事選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 4 (決算書 111 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,446,791	29,446,791		

令和4年10月30日執行の福島県知事選挙を次のとおり執行した。

また、投票所への交通手段の確保が難しい有権者の投票環境確保の試みとして、初めて移動期日前投票所を開設した。

○福島県知事選挙

- ・ 当日有権者数 13,981 人
- ・ 投票者総数 4,889 人
- ・ 投票率 34.97%

◆福島県議会議員補欠選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 5 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,926,867	1,926,867		

令和4年10月30日執行予定の福島県議会議員補欠選挙については、告示日の令和4年10月20日に届出のあった候補者の総数が選挙すべき議員の数(定数1人)を超えなかったため、無投票となった。

3. 民 生 費

◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,631,423	5,587,000		9,044,423

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

○日常生活用具給付等事業		416 件
・介護訓練支援用具		1 件
・自立生活支援用具		2 件
・在宅療養等支援用具		3 件
・排泄管理支援用具		410 件
	対象者	支給件数 (延べ)
○日中一時支援事業	12 名	634 件
○移動支援事業	3 名	20 件
○地域活動支援センター	1 名	12 件

◆物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助金支給事業 (新規)

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,849,000	9,849,000		

新型コロナウイルス禍の影響における原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するための対策として、令和 4 年度分住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯に電気やガスなどの光熱費の支援を行った。

○支給額 (1 世帯)	7,000 円
○支給件数	1,407 件

3. 民 生 費

◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業（新規）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 1 （決算書 1 1 7 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
105,800,000	105,800,000		

電気・ガス・食料品等の価格高騰による世帯負担額増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和 4 年度住民税非課税世帯に対し、価格高騰緊急支援給付金の支給を行った。

- 支給額（1 世帯） 50,000 円
- 支給件数 2,116 件

◆重度障がい者支援事業

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 1 （決算書 1 1 9 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,430,966	780,000		650,966

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分、治療材料費や人工透析のための通院交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

○利用人数

	対象者	支給件数（件）
・人工透析患者通院交通費補助事業	6 件	26 件
・重度心身障がい者医療費	15 件	213 件
・在宅重度障がい者対策事業	7 件	67 件

3. 民 生 費

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
313,778,406	237,625,247		76,153,159

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

- 施設入所支援利用者 ・ 対象者 27 名 ・ 支給件数 (延べ) 322 件
- 居宅支援等利用者 ・ 対象者 26 名 ・ 支給件数 (延べ) 263 件

◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,981,458	2,264,568		716,890

身体障がい者手帳を持っている方へ、からだの障がいを補うために用具の交付及びその修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (29 件)

	交 付	修 理
義肢	—	1 件
車いす、電動車いす	2 件	7 件
装具	9 件	1 件
矯正眼鏡	—	—
補聴器	4 件	1 件
座位保持装置	2 件	—
視覚障害者安全つえ	1 件	—
歩行器	1 件	—

3. 民 生 費

◆障がい児入所等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
61,297,009	45,645,428		15,651,581

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

- 児童発達支援利用者 ・ 対象者 19 名・支給件数 (延べ) 163 件
- 放課後等デイサービス利用者 ・ 対象者 41 名・支給件数 (延べ) 637 件

◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,674,000			17,674,000

満 100 歳の高齢者 7 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 2,089 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

○年齢別支給実績 (単位：名)

	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	7	9	△2

○敬老祝金 (単位：名)

満 80 歳～84 歳	856	864	△8
満 85 歳～89 歳	674	693	△19
満 90 歳以上	559	540	19
計	2,089	2,097	△8

3. 民 生 費

◆福祉センター運営事業（新規）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 2 1 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,466,806		9,772,315	12,694,491

令和 4 年 6 月 18 日に浪江町福祉センター（ふれあい福祉センター）として開所し、施設の運営を開始した。

○貸事務所棟

- ・社会福祉法人 浪江町社会福祉協議会
- ・NPO 法人コーヒータイム（就労継続支援 B 型作業所）
- ・復興庁 福島国際研究教育機構準部室（令和 5 年 1 月 10 日より）

○介護施設棟

地域密着型通所介護事業所・通所型サービス事業所（7 月 1 日開所）

- ・利用登録者数 39 名
- ・サービス利用者数（延べ） 1,232 名

◆緊急通報システム事業

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 2 1 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,001,752	7,001,000		752

一人暮らしの高齢者が、簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

○緊急通報設置の契約件数

- ・固定電話型 6 件
- ・携帯電話型 88 件
- 計 94 件

3. 民 生 費

◆町内サポートセンター運営事業（通所介護形式）（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 2 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,266,420	18,266,000		420

（※節 13 サポートセンター借上料含む）

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として、町内に居住する高齢者の方などを対象に、通所介護形式のサポートセンターを開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

浪江町一樹サポートセンター 延べ利用者数 2,088 名

◆町内サポートセンター運営事業（訪問介護形式）（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 2 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,690,843	13,690,000		843

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として、町内に居住する高齢者の方などを対象に、訪問介護形式のサポートセンターを開設し、家事などの生活援助、高齢者の見守り安否確認などを通して高齢者の生活支援を行った。

○利用実績

浪江町サンシャインサポートセンター 延べ利用者数 3,599 名

3. 民 生 費

◆復興公営住宅サポートセンター運営事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 2 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,695,314	34,530,000		165,314

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として、二本松市内の復興公営住宅を中心に高齢者等の集いの場を開設し、高齢者の生きがいがづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

根柄山復興公営住宅サポートセンター	延べ利用者数	3,686 名
石倉復興公営住宅サポートセンター	延べ利用者数	4,523 名

◆介護関連施設整備事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 2 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
40,364,840	22,785,000	5,000,000	12,579,840

平成 29 年度に浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、浪江町福祉センター（ふれあい福祉センター）整備を進め、令和 4 年度に外構工事を行い整備が完了した。

3. 民 生 費

◆介護手当支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 1 2 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,525,000			3,525,000

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

○支給件数	(1 件 25,000 円)
・前期	76 件
・後期	65 件
計	141 件

◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 1 2 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,988,938		1,338,000	4,650,938

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

○施設入所状況

・光風園 (川俣町)	1 名
・利根老人ホーム (茨城県)	1 名
・高松ホーム (南相馬市)	1 名

3. 民 生 費

◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 1 2 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,640,444	4,386,555		7,253,889

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況 (単位：人)

	令和 4 年度	令和 3 年度
被 保 険 者 数	2,597	2,811
第 1 号 被 保 険 者	2,054	2,194
第 3 号 被 保 険 者	528	602
任意加入被保険者	15	15
うち付加加入被保険者	65	73

◆児童手当

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 3 - 2 - 2 (決算書 1 2 7 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
164,125,000	138,399,164		25,725,836

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 1,204 名

3. 民 生 費

◆子ども医療費助成事業

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 3 - 2 - 3 (決算書 1 2 7 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,511,946	7,468,517		6,043,429

18 歳までの子どもを養育している方に、子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

受給者数		県補助名	備考
・未就学児	368 名 2,792 件	福島県乳幼児医療費助成事業補助金	補助額 1/2 ※1 レセプトあたり 千円控除後
・小学 1～3 年生	191 名 944 件	—	町一般財源
・小学 4 年生～18 歳	685 名 2,394 件	福島県子どもの医療費助成事業補助金	補助額 10/10

◆屋内アスレチック施設運営事業 (新規事業)

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 2 7 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,026,946	13,468,000	219,987	7,338,959

帰町後の子どもたちが安全に運動できる場所として整備した屋内アスレチック施設 (ふれあいげんきパーク) を令和 4 年 6 月 18 日に開館した。

○令和 4 年度利用者数

キッズスペース	ボルダリング	合計
8,995 名	946 名	9,941 名

○主な事業費の内訳

消耗品費	1,599,424 円
光熱水費	3,897,981 円
施設運営委託料	13,398,145 円
備品購入費	636,845 円

3. 民 生 費

◆屋内アスレチック施設整備事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 教育総務課）

科目 3 - 2 - 4（決算書 129 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,649,446	11,324,000		11,325,446

平成 29 年度の浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、屋内遊び場施設周辺外構工事を実施した。

- ・場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町地内
- ・構 造 木造 1 階建て
- ・面 積 979 m²
- ・施設内容 ふわふわドーム、複合遊具等のプレイスペース
乳幼児向けのベビーコーナー ボルダリングスペース 等

◆子育て世帯住宅支援補助事業

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 教育総務課）

科目 3 - 2 - 4（決算書 129 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,620,000	1,614,000		2,006,000

町内賃貸住宅に居住する子育て世帯に家賃補助を行った。自己負担家賃の 2 分の 1 の額で、上限は月 30,000 円。

※令和 4 年度より、科目 10-1-2 から所管替え。

○助成実績

- ・ 25 世帯 3,620,000 円

3. 民 生 費

◆保育料助成事業

(教育委員会事務局)
(R5 所管変更 教育総務課)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 129 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,719,670	8,447,770		271,900

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。

○対象児童

- ・ 県内 64 名
- ・ 県外 5 名

◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)
(R5 所管変更 教育総務課)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 129 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,500,000	3,400,000		100,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金を支給した。

○支給件数

- ・ 第 1 子、第 2 子 26 件 5 万円/名
- ・ 第 3 子以降 11 件 20 万円/名

3. 民 生 費

◆認定こども園運営事業

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 3 - 2 - 5 (決算書 129 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
105,773,808	1,169,000	7,927,190	96,677,618

令和 3 年度の増築工事により、定員が 30 名から 90 名になった浪江にじい
るこども園にて、0~5 歳児の保育を行った。

○園児数の推移

H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
11 名	9 名	18 名	27 名	32 名

○一時預かり保育利用者数 (のべ人数)

- ・ 浪江町民 148 名
- ・ 町外の方 31 名

◆低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (そ の他世帯分)

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 3 - 2 - 6 (決算書 133 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,700,000	10,700,000		

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世
帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支
援特別給付金を支給した。

- 支給額 対象児童一人につき 5 万円
- 支給件数 117 件
- 支給対象児童数 214 名

3. 民 生 費

◆生活支援バス運行事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 135 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,891,819	6,876,000		15,819

二本松・本宮市内及び南相馬市内において生活支援バスを運行し、復興公営住宅等に避難する町民の生活の安定と利便性の向上を図った。

特に、運行経路には、役場等の公的機関、医療施設、商業施設等を組み入れており、高齢者等の交通弱者の生活支援の一助となった。

また、委託先を社会福祉協議会にすることで、単なる移動手段のみならず、避難生活に係る相談支援に携わることが出来た。

○運行状況

経 路	運行日数	利用人数
二本松・本宮市内（毎週月・水・金曜）	147 日	1,596 人
本宮・二本松市～浪江町（毎月第 2・4 木曜）	17 日	89 人
南相馬市～浪江町（毎週月・水・金曜）	147 日	1,012 人

◆交流館の運営（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 135 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,646,442	13,646,000		442

福島県内 3 か所に交流館を設置し、町民同士の情報交換や憩いの場、交流の場として管理運営を行っている。

新型コロナウイルス拡大の影響はあったものの、感染防止対策を講じ、各種教室やサークル、自治会等の活動が再開され、利用者が前年度より回復状況となった。特に出張所と併設している福島市及びいわき市に設置の交流館に関しては、出張所へ来庁した町民からの生活支援相談受付や来庁者同士の交流の情報交換などがあり、避難先での孤立などを防ぐ役割を担った。

3. 民 生 費

○利用状況

施 設 名 (住 所)	利用者数
あつまっぺ交流館 (福島市渡利字舟場 2-1)	1,216 人
コスモスふれあいセンター (郡山市富田町字池ノ上 40-1)	829 人
なみえ交流館 (いわき市平南白土一丁目 5-12)	1,718 人

◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 3 - 1 (決算書 135 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
48,732,125			48,732,125

町が委嘱した復興支援員は、町外での避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とした活動をしている。

令和 4 年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染まん延防止対策により対面での活動全般が制限され、交流会等や戸別訪問による生活相談支援や交流会等が計画どおりに実施できず、主に電話による健康状況や安否の確認を行った。

○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。

関東圏	福島県	合 計
2 人	6 人	8 人

○活動状況

- ・ 電話件数 8,053 件
- ・ 訪問件数 187 件
- ・ サロン参加件数 26 件

3. 民 生 費

◆浪江町ふるさと住宅移転補助金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 135 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,390,000	80,000	5,310,000	

町外の避難先住宅等に入居する世帯が、町内の自宅等に移転した場合に、その要した費用に対して補助金を交付し、町内への帰還促進を図った。

○交付状況

世帯の状況		補助額	件数
県 外	複数人	150,000 円	7 件
	単 身	100,000 円	6 件
県 内	複数人	100,000 円	23 件
	単 身	80,000 円	18 件
計			54 件

◆復興コミュニティ事業補助金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 135 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,325,000		4,191,000	3,134,000

東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆維持や復興を目的としたまちづくり事業を行う町民団体に対し助成を行った。

○交付状況

- ・ 町内実施事業 11 件
- ・ 町外実施事業 14 件

3. 民 生 費

◆賠償支援事業

(総務課)

(R5 所管変更 介護福祉課)

科目 3 - 3 - 2 (決算書 135 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,914,057			13,914,057

○個人による ADR 申立ての支援

町と原子力損害賠償紛争解決 (ADR) センターによる相談会を県内各地において実施するとともに、窓口や電話相談などにより個人 ADR 申立ての促進を図った。

- ・町の集団健診と同時開催の相談会 16 回、90 件申立て
- ・町の確定申告と同時開催の相談会 19 回、59 件申立て
- ・窓口や電話相談 (郵送) 対応 35 件申立て

○賠償状況に応じた請求支援

東電賠償に関する相談のあった世帯に対し、その委任を受けて賠償状況の確認を行うほか、必要な請求支援を行い、賠償の未請求解消に努めた。

【未請求解消件数 116 件】

- ・精神的損害 5 件
- ・家財 9 件
- ・住居確保 (借家) 93 件
- ・家賃 9 件

◆住家被害認定調査 (震災関連事業)

(住民課)

科目 3 - 3 - 3 (決算書 137 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,348,929		200,000	3,148,929

東日本大震災、令和 4 年 3 月 16 日の福島県沖地震による住家等の被害調査を実施し、罹災 (被災) 証明書を交付した。

3. 民 生 費

○住家等被害認定調査結果

東日本大震災	調査結果（棟）	福島県沖地震	調査結果（棟）
半壊に至らない	8	一部損壊	29
		準半壊	13
半壊	64	半壊	7
		中規模半壊	4
大規模半壊	14	大規模半壊	3
全壊	4	全壊	-
合計	90	合計	56

◆応急修理事業（修繕料）

（住宅水道課）

科目 3 - 3 - 4（決算書 137 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,711,225	1,711,225		

令和 4 年福島県沖地震により、準半壊の被害を受けた町内の住宅 6 棟に対し、災害救助法に基づき、町が被災した住宅の応急修理（上限額 30 万円）を実施した。

3. 民 生 費

◆一部損壊住宅修理支援補助事業

(住宅水道課)

科目 3 - 3 - 4 (決算書 137 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
200,000	180,000		20,000

令和 4 年福島県沖地震により、一部損壊の被害を受けた町内の住宅の修繕工事を実施した 2 世帯に対し、県独自の支援制度を活用し、補助金（上限額 10 万円）を交付した。

◆災害弔慰金（震災関連事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 3 - 4 (決算書 137 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,000,000	3,750,000	1,250,000	

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

○支給件数

・ 生計維持者 (500 万円) 1 件

4. 衛 生 費

◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書 139頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
132,716,893	105,347,136	24,100,000	3,269,757

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

また、新型コロナウイルスワクチン接種について、町内居住者には集団接種を実施し、町外避難者へは避難先自治体での接種体制の確保を行った。

○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者		令和4年度	令和3年度
	定期の 予防接種	麻疹風疹混合	生後12か月～24か月	53
5歳～7歳未満			86	72
インフルエンザ		65歳以上	4,616	4,747
BCG		生後0か月～12か月未満	43	62
二種混合		11歳～13歳未満	53	71
ポリオ		生後3か月～90か月未満	0	0
四種混合		生後3か月～90か月未満	167	256
日本脳炎		生後6か月～13歳未満	289	184
子宮頸がん		※1	88	10
ヒブ		生後2か月～60か月未満	311	258
小児用肺炎球菌		生後2か月～60か月未満	309	253
水痘		1歳以上3歳未満	102	103
高齢者肺炎球菌		65歳(特例措置あり)	229	227
B型肝炎		平成28年4月1日以後に 生まれた1歳未満	118	196
ロタ		生後6週～32週	73	142
風しんの 追加的 対策	麻疹風疹混合 予防接種	昭和37年4月2日～昭和 54年4月1日生れの男性	20	22
	風疹抗体検査		82	79
任意の 予防接種	麻疹風疹混合 または風疹	妊娠を希望する女性、妊 娠を希望する女性の夫、 妊婦の夫	8	8
	インフルエンザ	妊婦	4	4
計			6,651	6,747

※1 12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子

4. 衛 生 費

○結核検診実施状況 (単位：人)

項 目	令和4年度	令和3年度
結核検診	2,247	2,264

○新型コロナウイルスワクチン接種状況 (単位：人)

	接種	予診のみ	計	備考
町内集団接種	2,411	6	2,417	15日間実施
町内外医療機関	23,610	21	23,631	
計	26,021	27	26,048	

◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書 143頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,656,826	12,656,826		

住民の食に対するの安心・安全を確保することを目的として、食品中の放射性物質の測定検査を実施した。

○食品等放射能簡易検査実績

食品区分	検査検体数	基準値超検体数
野菜	154 件	3 件
果実	118 件	5 件
魚	0 件	0 件
山菜・きのこ	124 件	48 件
米	0 件	0 件
その他	7 件	1 件
水	14 件	0 件
計	417 件	57 件

4. 衛 生 費

◆合併浄化槽設置整備事業

(住宅水道課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書 1 4 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,665,000	2,101,000		2,564,000

生活排水による水質汚濁を防止し、地域環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人数 10 人以下の浄化槽を設置又は入替えに伴う撤去をするものに対して補助金を交付した。

○補助実施内訳

合併浄化槽設置整備補助金

対象	件数	補助額 (円)
5 人槽	9 (1)	3,333,000
7 人槽	3 (2)	1,332,000
計		4,665,000

※()は、撤去件数

◆合併浄化槽維持管理費補助金

(住宅水道課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書 1 4 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,076,300	2,251,300		4,825,000

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により全町避難していたため、避難指示が解除された町内合併浄化槽利用者は、震災以前の町内での生活と比較し、利便性を欠いている状況であり、コロナ過における原油価格・物価高騰等の影響等により収入減又は生活費が増加していることから、合併浄化槽維持管理費への補助 200 件を行った。

4. 衛 生 費

◆母子保健事業

(健康保険課・教育委員会事務局)
(R5 所管変更 健康保険課・教育総務課)
科目 4 - 1 - 4 (決算書 1 4 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,151,968	8,973,006		6,178,962

県内での乳児訪問・妊産婦訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行うとともに、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

令和5年2月より国の出産・子育て応援交付金による事業が開始され、出産応援給付金・子育て応援給付金支給を行った。また、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、医療費給付を行った。

○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳児家庭訪問	生後1か月～2か月児	35
乳幼児健診	3か月～12か月児	91
1歳8か月健診	1歳8か月～1歳10か月児	65
3歳6か月健診	3歳6か月児	58
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後3か月～就学前	20
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	54
妊婦健診(前期)	妊婦	35
〃(後期)	妊婦	29
妊産婦家庭訪問	妊婦・産婦	11
出産応援給付金	妊婦	66
子育て応援給付金	産婦	32
未熟児療育医療給付	未熟児	1
計		497

4. 衛 生 費

◆保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書 1 4 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
72,542,088	56,613,469	1,473,528	14,455,091

県内においては、8 地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、健康づくりとしてダンベル体操教室「ロコモはなまる教室」を県内9会場にて、毎月実施した。

○検診実施状況

(単位：人)

項 目	令和 4 年度		令和 3 年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	1,539	292	1,691	338
大腸がん	2,921	432	2,937	470
肺がん(レントゲン検査)	3,519	484	3,619	511
喀痰細胞診	314	0	258	0
子宮がん	1,279	58	1,231	232
乳がん(マンモグラフィ)	893	171	947	120
前立腺がん	1,267	147	1,313	146
C 型肝炎	18	0	29	5
健康診査(特定健診・後期健診・県民健康調査)	3,719	623	4,274	784
計	15,569	2,207	16,299	2,606

○ロコモはなまる教室実施状況(延べ)

- ・実施回数 187 回
- ・参加人数 1,788 人

4. 衛 生 費

◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 6 （決算書 1 4 7 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,454,124	20,454,124		

空間線量が比較的高い帰還困難区域からの線源移行に対する不安軽減に資することを目的とし、町内8か所で1年間を通じ、大気中の粉じんを吸引し放射線量の調査をする大気浮遊じんモニタリング測定を実施し、測定結果は広報で周知した。
○測定箇所及び測定結果（測定期間 令和4年4月から令和5年3月）

測定場所	最小値 （ μ Sv）	最大値 （ μ Sv）
苅野中継ポンプ場	0.0009	0.0065
旧浪江中央公民館苅野分館	0.0009	0.0053
大堀防災コミュニティセンター	0.0031	0.0064
町道寺内川原線（谷津田地内）	0.0010	0.0055
浪江町地域スポーツセンター	0.0009	0.0074
震災遺構浪江町立請戸小学校	0.0005	0.0033
いこいの村なみえ	0.0009	0.0051
幾世橋住宅団地	0.0010	0.0062

※測定値は、年間を通して月ごとに計測した最小値・最大値

◆除染検証委員会（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 7 （決算書 1 4 7 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
659,945	659,945		

放射線量や除染作業等に対する町民の不安解消を目的とし、有識者による「浪江町除染検証委員会」を5回開催した。本年度は主に特定復興再生拠点区域の避難指示解除に向けた、除染の実施状況や除染後の線量率の状況等の検証を行った。

【開催日】 第1回 令和4年 5月20日（金）
 第2回 令和4年 8月25日（木）
 第3回 令和4年11月 1日（火）
 第4回 令和4年11月21日（月）
 第5回 令和5年 3月27日（月）

4. 衛 生 費

◆ガンマカメラ測定事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 7（決算書 149 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
46,642,200	46,642,200		

環境省による国直轄除染工事の実施箇所における効果検証及び検証結果を用いて、地域住民に対する安心・安全の確保を目的とした線量測定を特定復興再生拠点区域内の宅地のうち 421 件で実施した。

◆ごみ集積庫機能回復事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 8（決算書 149 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,495,900	2,495,900		

帰還困難区域内に一時帰宅した町民や、帰還した町民が安心してごみの排出ができる環境を整えるため、劣化・損傷したごみ集積庫の修繕及び交換を行った。

○修繕（件数： 7 件、金額：1,285,900 円）

○交換（件数： 3 件、金額：1,210,000 円）

◆外部被ばく線量測定事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 149 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,580,715	3,508,368		72,347

個人が受ける放射線量を確認し、放射線に対する不安解消や将来にわたる健康管理を目的に、1 時間おきの被ばく線量がグラフでわかる D-シャトルの貸出し及び結果説明を行った。さらに、準備宿泊対象者に対しても、線量把握のための貸出し及び結果説明を行った。また、D-シャトルの点検校正を行った。

4. 衛 生 費

○貸出・結果報告数

D-シャトル 延べ311個（うち準備宿泊対象者 18個）

○点検校正 785個

◆放射線測定器校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書151頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,910,945	9,910,945		

空間線量を測定するために、町が全世帯に配布した線量計（名称：精密博士）の点検・校正を実施した。

○点検・校正台数 1,067台

◆町内居住者ごみ袋配布事業

（住民課）

科目 4 - 2 - 1 （決算書151頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,152,007		4,000,000	152,007

浪江町に帰還された方や、新たに住民となった方等の世帯代表者へ、ごみの分別や出し方を周知するため、指定ごみ袋一式（7種類）を配布した。

○配布期間 令和4年6月1日～令和5年3月31日

○配布世帯数 1,106世帯

4. 衛生費

◆仮設トイレ設置事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 2 - 1（決算書 151 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,656,720	13,655,900		820

一時帰宅者などの利便性のため、帰還困難区域 15 か所に仮設トイレを設置した。

◆上水道事業補助金

（住宅水道課）

科目 4 - 3 - 1（決算書 151 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
418,055,760	95,651,760	292,422,000	29,982,000

（内訳）

事業名（水道事業）	全事業費	町からの補助金額
水道施設整備事業※ ¹	486,006,100	340,197,000
水道水に対する住民の不安解消事業※ ²	36,499,760	36,499,760
水道料金高料金対策に要する繰入金※ ³	27,709,000	27,709,000
町民生活支援事業※ ⁴	10,044,680	10,000,000
電気ガス食料品等価格高騰重点支援 地方交付金事業※ ⁵	3,655,928	3,650,000
計	563,915,468	418,055,760

※¹ 復興事業等の給水需要及び水道施設の再構築を行うために配水管布設工事を 3 件、設計委託を 3 件、施設整備 2 件行った。（震災関連事業）

※² 水道水を安心して利用できるよう、水質検査や放射性物質のモニタリングを行った。（震災関連事業）

※³ 自然条件等により建設改良費が割高な水道事業者へ、格差の縮小に資するため、補助を行った。

※⁴ 新型コロナウイルス感染症対策として、浪江町内に居住する一般家庭の上水道料金、延べ件数 8,406 件分を免除する事業費の補助を行った。

※⁵ 電力価格高騰により事業経費が増大していることから、事業費の補助を行った。

4. 衛 生 費

◆ゼロカーボンシティ推進事業

(産業振興課・住宅水道課)

科目 4 - 4 - 1 (決算書151頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
298,220,394	204,050,000	72,243,000	21,927,394

ゼロカーボンシティやなみえ水素タウン構想などを実現していくために「地球温暖化対策総合計画」を策定するとともに、次世代自動車等導入促進補助金やスマート蓄電システム導入補助金、水素エネルギー普及拡大事業補助金などの補助施策を実施した。

あわせて、水素パートナーシップ宣言に共同署名した米国ランカスター市訪問団の対応や、多様な事業者と連携した多様な実証事業等を実施した。

○主な事業費内訳

- ・ゼロカーボンビジョン策定業務委託料 13,420,000 円
- ・ゼロカーボン推進加速化計画策定業務委託料 7,940,517 円
- ・FCV 普及啓発実証業務委託料 2,100,000 円
- ・地域新エネルギー会社設立パートナー募集業務委託料 3,960,000 円
- ・ランカスター訪日レセプション業務委託料 2,320,775 円
- ・水素民生・産業利用サプライチェーン構築及び受給調整実証事業委託料 199,100,000 円
- ・駅周辺整備エネルギーコンセプト策定業務委託料 2,970,000 円
- ・浪江町水素エネルギー普及拡大事業補助金 50,000,000 円
- ・浪江町次世代自動車導入促進補助金 150,000 円
- ・浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立金 11,855,000 円
- ・スマート蓄電システム導入補助金 1,891,000 円

・ゼロカーボンビジョン策定業務委託料

ゼロカーボンシティ実現に向けた指針となる「地球温暖化対策総合計画」を策定し、2035年までに町全域のカーボンニュートラルを達成するという目標と、実現していくための施策等を定めるとともに、普及啓発のための町民向けガイド、事業者向けガイドなどを作成した。

・駅周辺整備エネルギーコンセプト策定業務委託料

・ゼロカーボン推進加速化計画策定業務委託料

駅周辺整備にあたり、ゼロカーボンシティの先行モデル地区としていくための整備エリア全体のエネルギーコンセプトを取りまとめるとともに、必要となる財源確保に向けた具体的な計画の検討を行った。

・FCV 普及啓発実証業務委託料

・浪江町水素エネルギー普及拡大事業補助金

・浪江町次世代自動車導入促進補助金

4. 衛 生 費

水素燃料電池自動車への水素充填環境を構築していくために、水素ステーションの整備に対する補助金を1件交付するとともに、EVやFCVなどの次世代自動車導入にかかる補助制度を創出し、EV購入2件に対し補助金を交付した。

また、FCVの普及啓発のために、町有のFCV1台を活用し、浪江町商工会と連携しFCVのレンタル事業を行った。

- ・水素民生・産業利用サプライチェーン構築及び受給調整実証事業委託料
大堀地区に水素配送・水素発電の拠点サイトを構築し、家庭や事務所などの民生部門における水素活用に向けて、町内の店舗兼住居を需要先とした安価で軽量な水素シリンダーを活用した水素配送モデルの実証を行うとともに、工場などの産業部門での水素活用モデルの一つとして、水素ガスを届けるのではなく、純水素燃料電池で発電した水素由来電気を既存送配電線で需要先に届けるエネルギー供給モデルの実現性等についての実証を行った。(令和5年度継続)
 - ・地域新エネルギー会社設立パートナー募集業務委託料
エネルギーの地産地消を実現するためのエネルギー法人の設立に向け、具体的なコンセプト、事業構想、収益モデルなどを検討し、今後のパートナー企業公募に向けた公募要領などを精査した。
 - ・ランカスター訪日レセプション業務委託料
水素パートナーシップ宣言に共同署名した米国ランカスター市の訪問団に対し、浪江の水素の取組み及び震災復興の現状や課題などに触れていただく機会を創出し、国際的な連携強化に努めた。
 - ・浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立金
町内の太陽光発電所などの売電収益の一部を、浪江町再生可能エネルギー地域振興基金で運用し、地域振興に活用していくための積立てを行った。
 - ・スマート蓄電システム導入補助金
再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりとゼロカーボンシティを推進するため、町内の住宅に家庭用エネルギー管理システム(HEMS)及び住宅用蓄電池システム(蓄電池)の設備を設置した9件(HEMS1件、蓄電池8件)に対し、補助金(上限額30万円)を交付した。
- ゼロ予算事業(事業者等と連携して実施したもの)
- ・水素関連事業者等連絡会
町内で水素関連の事業を実施している事業者同士の情報共有、相乗効果の創出を目的とした連絡会を開催した。
 - ・4Rエネルギーのリユースバッテリーを活用した系統向け大型蓄電池実証
将来の系統における再生可能エネルギーの調整力機能を有する大型蓄電池実証を、藤橋産業団地内において、4Rエネルギーのリユースバッテリーを活用し実施した。
〈実施主体：住友商事〉

4. 衛生費

- ・EVを活用した道の駅なみえにおけるエネルギーマネジメント実証事業
道の駅なみえにおいて、太陽光発電の余剰電力が発生する時間帯にはEVに充電し、電力が不足する時間帯にはEVから建物側へ放電する仕組みを構築し、EVをモビリティとして活用する際の車での電力消費量などを分析し、最適に制御することで道の駅なみえのピークカットや、再エネのみでのEV運用などを実現した。
〈実施主体：日産自動車〉
- ・低コストな水素サプライチェーン実証事業
低コストな水素サプライチェーンを構築するために、役場駐車場内に水素簡易充填センター、いこいの村なみえ、ふれあい福祉センターに純水素燃料電池を設置し、各所への水素の効率的かつ安価な水素配送システムの開発・運用を実施した。
あわせて、令和2年度まで実証を行っていた「水素柱上パイプライン」の、いこいの村なみえ内での水素導管として活用を開始した。
〈実施主体：大林組〉
- ・SH20W CASE(水素のある暮らしを体感できる施設)の整備検討
なみえ水素タウンを実現していくために、町民、町内事業者や来訪者などが水素のある暮らしを体感できる施設の整備検討を行った。
〈実施主体：住友商事〉
- ・FCスクールバス導入事業
浪江創成小中学校へのFCスクールバス導入を目指し、FCVの特性などを考慮した学校教育現場や遠距離通学時に活用できるFCスクールバス導入モデル及び具体的な車両機能などの検討を進めた。
〈実施主体：トヨタ自動車〉

◆スマートコミュニティ事業

(産業振興課)

科目4-4-2 (決算書153頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
46,962,910		43,934,000	3,028,910

平成29年8月に策定した「浪江町復興スマートコミュニティマスタープラン」に基づき整備したスマートコミュニティ関連設備の保守、管理、運用を実施するとともに、道の駅なみえの再生可能エネルギー消費率を向上させるために太陽光発電設備増設及び蓄電池の設置を行った。

○主な事業費内訳

- ・スマートコミュニティ設備工事 37,400,000円
- ・スマートコミュニティ機器等保守点検業務委託料 8,855,000円

5. 労 働 費

◆いこいの村なみえ町民利用助成事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 5 - 1 - 1 （決算書 155 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,032,500			1,032,500

町民の帰還促進・事業再開等を支援するため、町民がいこいの村なみえに宿泊等をした場合の利用料について、助成を行った。

○いこいの村宿泊者等助成事業（R4.4.1～R5.3.31）

宿泊助成	980 名
会議室利用助成	15 件

6. 農林水産業費

◆農業委員会の運営

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 155頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,735,088	5,293,940		8,441,148

農業委員 12 名 (7 月に 1 名辞職)、農地利用最適化推進委員 18 名で運営を行った。毎月の総会における議案審議のほか、農地法についての勉強会、担い手への農地集積・集約化の推進、農地利用状況調査を実施している。

令和 4 年度は、増加する太陽光発電設備設置目的での農地転用の申請に関し、周辺農業者とのトラブルを防ぐこと等を目的として独自のガイドラインを策定した。また、「農業委員会による情報収集等効率化支援事業」により導入したタブレットを 1 人 1 台配布し、今後の活動に活用していくため研修会を行った。

- 定例総会 12 回開催
- 営農型太陽光発電についての勉強会 1 回開催
- タブレットの操作研修会 2 回開催
- 農地パトロール 津波被災地を除く解除区域で実施し、遊休農地の発生防止・解消活動を行った。
- 農地法による処理状況

区分 項目	3 条関係						4 条 関係	5 条 関係
	売 買	贈 与	賃貸借	使用貸借	交 換	地上権		
件数(件)	12	8	7	4	2	3	1	23
面積(m ²)	50,433	105,734	958,946	4,414	630	3,413	925	50,176

◆農業 P R 事業 (震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 4 (決算書 159頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,246,000		4,246,000	

新たな担い手確保のため、町の支援事業や営農状況を P R するパンフレットや動画を作成し、WEB サイトや就農イベント等による情報発信を実施した。

- 事業費内訳
 - 《委託料》
 - ・ 農業 P R 資材制作委託 3,498,000 円
 - ・ 浪江町フラワープロジェクト WEB 管理運営委託 748,000 円

6. 農林水産業費

◆多様な担い手育成支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 159 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,081,800	6,457,550		624,250

多様な担い手確保のため、町外の就農希望者の実態やニーズを把握し、多様な担い手像を明らかにした。また、多様な担い手、新たな営農に関心のある移住潜在層に対して実践型プログラムを提供し、移住・就農の促進に向けたアクションプランの策定を行った。

○事業費内訳

《委託料》

・多様な農業の担い手育成支援事業委託

7,081,800 円

◆農林水産関連施設発注者支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 159 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
44,000,000		34,181,000	9,819,000

震災復興事業として実施している「畜産施設整備事業」「育苗施設整備事業」「さけふ化・採捕施設整備事業」を対象とした発注者支援業務を実施した。技術員 2 名（土木 1 名、建築 1 名）を配置し、主に設計段階における技術的な助言や工事段階における連絡調整を担った。

6. 農林水産業費

◆育苗施設整備事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 159 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
735,082,700	503,710,000	60,910,300	170,462,400

苅宿地区において水稻及びたまねぎの育苗施設整備事業を実施した。

○事業費内訳

《役務費》

・ 手数料（確認申請完了検査手数料） 72,000 円

《役務費計》 72,000 円

《委託料》

・ 育苗施設落成式典等業務委託 484,000 円

・ 育苗施設工事監理業務委託 4,961,000 円

《委託料計》 5,445,000 円

《工事請負費》

・ 消火栓移設工事 2,830,300 円

・ 育苗施設建築工事 664,400,000 円

【継続費（R3～R4）】

・ 育苗施設敷地造成工事 58,080,000 円

（契約額 96,800,000 円）

《工事請負費計》 725,310,300 円

《備品購入費》

・ 育苗施設備品 フォークリフト 1 台

 ローラーコンベア 14 台

 苗箱並べ機 1 台

3,544,948 円

《備品購入費計》 3,544,948 円

《補償補填及び賠償金》

6. 農林水産業費

・ 物件移転補償費（電柱移設）	710,452 円
《補償補填及び賠償金計》	710,452 円

◆地域農業活動推進事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 161 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,975,272	1,187,142		14,788,130

保安全管理を主に活動している農家を対象として、営農にシフトしていくための活動に対し、補助金を交付した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 3 年産米の価格が大幅に下落した稲作農家に対し、補助金を交付した。

○事業費内訳

・ 立上がる営農等への支援事業	41 件	14,788,130 円
・ 自作地等における園芸作物支援事業	8 件	797,600 円
・ 浪江町農業収入保険加入事業補助金	6 件	22,000 円
・ 生産意欲向上支援緊急対策事業補助金	18 件	367,542 円

◆新規就農者確保促進事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 161 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,474,402	3,025,737	11,448,665	

新たな担い手確保のため、町内での研修や新規就農者への支援を実施した。

○事業費内訳

《負担金補助及び交付金》		
・ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）補助金	4 件	3,025,737 円
・ 新規就農者確保促進事業補助金	5 件	5,425,200 円

6. 農林水産業費

・ 農業者大型特殊免許取得支援事業補助金	6 件	428,655 円
・ スマート農業導入支援事業補助金	2 件	2,000,000 円
・ 農業法人参入推進支援事業補助金	4 件	2,594,810 円
・ 新規就農者経営発展支援事業補助金	1 件	1,000,000 円

◆ 営農再開支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 5（決算書 161 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
685,769,915	683,537,997		2,231,918

営農再開を目指して、町内農地の荒廃抑制のための保全管理等の活動を実施し、避難指示解除区域内で設立された 14 農事復興組合及び特定復興再生拠点区域内で設立された 3 農事復興組合に対し取組に要する経費を補助した。

○ 営農再開実績

営農休止面積 2,034ha (2010 農村業センサス)	営農再開面積 (実績)			
	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
	39.5ha	134.3ha	272.0ha	428.0ha
営農再開率	1.9%	6.6%	13.4%	21.0%

○ 事業費内訳

《需用費》

・ 鳥獣被害防止緊急対策事業	30,767,044 円
・ 放射性物質の吸収抑制対策事業	20,423,216 円
・ 営農再開に向けた作付実証事業	3,300,474 円

《需要費計》 54,490,734 円

《役務費》

・ 放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備	22,000 円
----------------------------	----------

《役務費計》 22,000 円

6. 農林水産業費

《委託料》

・ 営農再開ビジョン策定支援業務委託	53,647,000 円
・ 営農再開支援事業に係る事務等業務委託	3,122,471 円
・ 作付実証業務委託	1,500,000 円

《委託料計》

58,269,471 円

《負担金補助及び交付金》

・ 除染後農地の保全管理事業補助金	55,536,094 円
・ 作付実証補助金	1,595,061 円
・ すぐ帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援事業補助金	193,896,597 円
・ 水稻の作付再開支援事業補助金	10,171,690 円
・ 除染後農地の地力回復支援事業補助金	23,002,860 円
・ 営農再開に向けた復興組合支援事業補助金	71,002,796 円
・ 作付再開水田の漏水対策事業補助金	855,660 円
・ 集落等单位で農地を作付管理する地域への支援事業補助金	10,499,426 円
・ 担い手への農地集積に向けた準備への支援事業補助金	193,987,894 円
・ 作付再開水田の均平化支援事業補助金	12,420,117 円
・ 作付再開に伴う水稻苗の供給支援事業補助金	19,515 円

《負担金補助及び交付金計》

572,987,710 円

6. 農林水産業費

◆有害鳥獣被害防止対策事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 6 (決算書 163 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
33,155,829	30,710,804		2,445,025

捕獲隊員 9 名にて、毎週 4 日帰還困難区域を除く町内全域で活動を実施し、町内の家屋や田畑、農業施設への被害を低減するため、イノシシ、アライグマ及びハクビシンなどの捕獲を行った。

町民や行政区と連携し「特定外来生物対策報奨金事業」「放置果樹伐採業務」「浪江町ニホンザル管理対策業務」を実施した。また、狩猟免許の更新費用や技術研鑽に係る費用の補助を行った。

《報償費》

○有害鳥獣捕獲報償費

・イノシシ	45 頭	1,125,000 円
・ニホンザル	3 頭	75,000 円
・アライグマ	50 頭	150,000 円
・タヌキ	43 頭	129,000 円
・ハクビシン	11 頭	33,000 円
・アナグマ	6 頭	18,000 円
・カラス	6 頭	18,000 円

※イノシシ・ニホンザル：25,000 円／頭

アライグマ・タヌキ・ハクビシン、アナグマ、カラス：3,000 円／頭

・隊員出動延べ日数	623 日	3,115,000 円
	報償費計	4,663,000 円

○特定外来生物対策報奨金（町民による有害鳥獣捕獲活動）

・アライグマ	6 頭	18,000 円
--------	-----	----------

《委託料》

○放置果樹伐採業務委託

・牛渡、樋渡、谷津田、高瀬、川添 小野田、加倉、田尻、権現堂	193 本	14,659,425 円
-----------------------------------	-------	--------------

6. 農林水産業費

○ニホンザル管理対策業務委託

・ニホンザル 42 頭 9,815,300 円

《備品購入費》

○有害鳥獣対策用備品

ニホンザル捕獲用大型オリ 1 基 954,712 円

《負担金補助及び交付金》

○浪江町狩猟免許取得等補助金 8 件 140,526 円

◆畜産施設整備事業（新規・震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 7（決算書 163 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,324,205,002	265,174,500	963,302,982	95,727,520

町内畜産業の再生と耕畜連携農業の推進のため、国内有数の牧場施設を公設整備するにあたり、畜産施設に係る事業を実施した。

○事業費内訳

《旅費》

・旅費（土地所有権移転手続き対応、先進地
研修等） 233,520 円

《役務費》

・手数料（開発行為申請手数料） 277,000 円

《委託料》

・畜産施設敷地造成設計業務委託 1,870,000 円

・畜産施設敷地造成積算業務委託 6,825,500 円

【継続費（R3～R4）】

353,566,000 円

・畜産施設建築実施設計業務委託（契約額 353,566,000 円）

【継続費（R3～R5）】

239,002,982 円

・伐採業務委託（契約額 375,302,982 円）

【継続費（R4～R7）】

9,630,000 円

・畜産施設敷地造成工事監理業務委託（契約額 32,120,000 円）

6. 農林水産業費

《委託料計》	610,894,482 円
《工事請負費》	
【継続費（R4～R7）】	712,800,000 円
・ 畜産施設敷地造成工事	(契約額 1,782,000,000 円)

◆営農再開支援水利施設等保全事業（震災関連事業）

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 165 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
101,592,700		93,100,700	8,492,000

営農再開に向けて農業用施設（水路・農道）の保全整備工事等を行った。

《委託料》

・ 津島地区農業用排水路調査業務委託	7,033,400 円
・ 農業用排水路系統データセットアップ業務委託	2,530,000 円
・ 浪江江筋測量設計業務委託	2,530,000 円
・ 酒田字堤中地内農業排水路補修測量設計業務委託	2,310,000 円

《委託料計》 14,403,400 円

《工事費》

・ 牛渡水門保全整備工事	51,933,200 円
・ 末森字仁田久保地内農業用排水路保全整備工事	6,381,100 円
・ 加倉字西地内農業用排水路保全整備工事	5,957,600 円
・ その他工事 16 件	22,917,400 円

《工事費計》 87,189,300 円

6. 農林水産業費

◆多面的機能保全・向上活動事業

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 165 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
36,765,868	27,974,401		8,791,467

水路や農道、ため池の環境整備費補助として 10 団体への補助を行った。

○多面的機能保全・向上活動補助金 36,765,868 円

◆農業水利施設等保全再生事業 (震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 165 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
860,144,520		836,728,820	23,415,700

ため池に堆積した放射性物質の対策に必要な調査及び工事等を実施した。

《委託料》

・ 令和 4 年度ため池再対策基礎調査・詳細調査・ 実施設計業務委託	22,000,000 円
・ ため池環境保全整備工事発注者支援業務委託	2,564,100 円
・ 一般廃棄物処分委託	103,620 円
【継続費 (R3~R4)】	
・ ため池再対策基礎調査・詳細調査・実施設計 業務委託	28,050,000 円
	(契約額 28,050,000 円)
《委託料計》	52,717,720 円

《工事費》

・ 白砂子ため池応急対策工事	23,415,700 円
【継続費 (R3~R4)】	
・ 上ノ原ため池環境保全整備工事	47,906,100 円
	(契約額 71,006,100 円)

6. 農林水産業費

・ 堤上ため池環境保全整備工事	321,630,100 円
	(契約額 429,430,100 円)
・ 八竜内ため池環境保全整備工事	120,402,000 円
	(契約額 182,402,000 円)
・ 山田ため池環境保全整備工事	105,129,200 円
	(契約額 170,249,200 円)
・ 麦ノ沢ため池環境保全整備工事	169,324,100 円
	(契約額 261,724,100 円)
・ 樽木ため池環境保全整備工事	19,619,600 円
	(契約額 35,459,600 円)
《工事費計》	807,426,800 円

◆農地防災事業（震災関連事業）

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 165 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,888,700	10,000,000		15,888,700

防災重点農業用ため池について、ため池実施計画策定業務を行った。

《委託料》

【繰越明許費 (R3~R4)】

・ 目倉沢第2ため池実施計画策定業務委託	10,138,700 円
	(契約額 10,138,700 円)

《負担金補助及び交付金》

・ 復興基盤総合整備事業加速化農地防災事業負担金 (ため池整備事業：金ヶ森地区)	15,750,000 円
---	--------------

6. 農林水産業費

◆農山村地域復興基盤総合整備事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 3 (決算書 165 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,475,000	288,000		20,187,000

県営ほ場整備事業について、県・町・請戸川土地改良区等と連携し、加倉地区及び藤橋地区の事業計画が確定した。

土地改良区が行う事業地区調整活動に対しての補助を行った。

《負担金補助及び交付金》

- ・農山村地域復興基盤総合整備事業負担金(藤橋地区) 13,125,000 円
- ・農山村地域復興基盤総合整備事業負担金(加倉地区) 7,000,000 円
- ・経営体育成促進事業補助金(加倉地区) 350,000 円

◆林業振興事業 (震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 3 - 1 (決算書 165 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
187,690,220	147,325,452		40,364,768

ふくしま森林再生事業の年度別計画作成並びに森林整備を行った。また、森林環境交付金を活用し、なみえ創成小中学校の学生を対象とした森林環境学習を行った。

○ふくしま森林再生事業

《委託料》

【繰越明許費 (R3~R4)】

- ・森林整備等業務委託 (北幾世橋・棚塩地区) 62,700,000 円
(契約額 104,500,000 円)
- ・年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託 (藤橋地区) 26,763,800 円
(契約額 40,763,800 円)

6. 農林水産業費

【R4 事業費】

- ・ 森林整備等業務委託（北幾世橋・棚塩地区） 47,481,500 円
（契約額 47,481,500 円）

【繰越明許費（R4～R5）】

- ・ 年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託（西台・酒田・苅宿地区） 21,940,000 円
（契約額 73,150,000 円）
- ・ 年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託（請戸地区） 9,280,000 円
（契約額 30,950,700 円）
- ・ 森林整備等業務委託（藤橋 1-1 工区） 0 円
（契約額 115,500,000 円）

◆水産振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 4 - 1（決算書 167 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
111,460,537	73,860,500	7,852,000	29,748,037

内水面漁業復興のため、さけふ化施設及び採捕施設に係る造成設計及び建築設計を実施した。

令和 3 年 2 月 13 日及び令和 4 年 3 月 16 日に発生した、福島県沖を震源とする地震により被災した請戸漁港内水産業共同利用施設の復旧工事を実施した。

また、震災後初となる請戸魚市を請戸漁港荷捌き施設で実施した。

○水産業共同利用施設整備事業関連

《委託料》

- ・ 水産物モニタリング業務委託 1,320,000 円
- ・ 請戸漁港トイレ清掃業務委託 245,410 円
- ・ 請戸漁港上架施設被害調査等業務委託 990,000 円
- 《委託料計》 2,555,410 円

《負担金補助及び交付金》

- ・ 海面漁業振興補助金 94,324 円

《工事費》

【繰越明許費（R3～R4）】

- ・ 請戸漁港荷捌き施設地震災害復旧工事（設備） 1,092,740 円
（契約額 1,092,740 円）

6. 農林水産業費

・ 請戸漁港荷捌き施設等舗装復旧工事	11,801,900 円
	(契約金額 18,401,900 円)
・ 請戸漁港荷捌き施設地震災害復旧工事 (建築)	4,180,000 円
	(契約額 4,180,000 円)
【繰越明許費 (R4~R5)】	
・ 請戸漁港上架施設舗装復旧工事	0 円
	(契約額 4,400,000 円)
・ 請戸漁港上架施設地震災害復旧工事 (建築)	0 円
	(契約額 1,375,000 円)
《工事費計》	17,074,640 円
○水産加工団地整備事業関連	
《委託料》	
・ 水産加工団地清掃業務委託 等	4,361,170 円
○内水面漁業振興事業関連	
《委託料》	
・ さけふ化・採捕施設不動産鑑定業務委託	838,200 円
・ さけふ化・採捕施設造成設計業務委託	59,444,000 円
・ さけふ化・採捕施設建築設計業務委託	23,254,000 円
・ さけふ化・採捕施設造成工事積算業務委託	2,399,100 円
《委託料計》	85,935,300 円
《負担金補助及び交付金》	
・ 内水面漁業振興事業補助金	600,000 円
《負担金補助及び交付金計》	600,000 円
【繰越明許費 (R4~R5)】	
・ さけふ化施設揚水量調査業務委託	0 円
	(4,774,000 円)

7. 商 工 費

◆大堀相馬焼物産会館復旧事業（新規事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 2（決算書 171 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
126,599,000	124,318,204		2,280,796

帰還困難区域の再生を目指し、特定復興再生拠点区域に指定した大堀相馬焼物産会館（通称：陶芸の杜おおぼり）の再開を図るため、登り窯、展示室、製土工場、窯場、陶芸教室、事務室などの復旧工事を行った。

【工事種別内訳】

○建築工事	40,986,000 円
○電気設備工事	35,343,000 円
○機械設備工事	27,500,000 円
○外構工事	22,770,000 円

◆原油価格・物価高騰緊急支援事業（新規事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 2（決算書 171 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,793,200	7,120,000		673,200

新型コロナウイルス感染症等の影響による国際経済情勢の大きな変動により、原材料価格・燃料価格高騰によるあおりを受けている町内事業者を支援するため、原油価格・物価高騰緊急支援金を支給した。

【原油価格・物価高騰緊急支援金 支給実績】

○支給事業者数	140 事業者（うち輸送 6 事業者）
○支払金額計	7,120,000 円（うち輸送事業者分 420,000 円）

7. 商 工 費

◆浪江町町内再開事業者等光熱費等補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書171頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
43,052,000		43,052,000	

地域経済の復興を図るため、町内において事業活動を行う事業者に対し、光熱水費等に要する経費について、町内再開事業者等光熱費等補助事業を実施した。

- 製造業 17 事業所
- その他業種 145 事業所

◆浪江町町内飲食店食材調達補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書171頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,317,294	6,676,226	3,641,068	

町内の生活環境及び経済活動の早期回復に向けた取り組みを促進するため、町内飲食店に対し、町内で食料品を扱う事業者等から購入する食料品の経費の一部を補助した。

- 町内飲食店 24 事業者
- 食料品取り扱い事業者 9 事業者

7. 商 工 費

◆道の駅なみえ維持管理事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 5（決算書 173 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
72,600,951	17,363,060	48,300,000	6,937,891

令和3年3月にグランドオープンした道の駅なみえの維持運営管理を引き続き行い、年度中に約57万人が来場した。

○主な事業費内訳

・ 施設警備委託料	1,940,400 円
・ 施設清掃業務委託料	3,047,000 円
・ 指定管理委託料	45,000,000 円
・ 井水給排水設備点検業務委託料	3,630,000 円
・ 道の駅なみえ外構工事	3,551,900 円
・ 施設修繕工事	7,197,300 円

◆産業団地整備等事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6（決算書 175 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,422,865,534	598,000	2,422,068,034	199,500

雇用の場の創出を目的として南産業団地の整備を進めるとともに、RE100産業団地の整備に向け埋蔵文化財の調査や実施設計等を進めた。併せて、供用を開始している藤橋、北、棚塩産業団地の維持管理等、企業誘致環境の維持・向上に努めながら、企業誘致活動を展開した。

○企業誘致の状況

棚塩産業団地において、ふくしま hidro サプライ(株)が移動式水素ステーション事業を開始した。また北産業団地では、かもめミライ水産(株)と新たに立地協定を締結するとともに、工場建築を進めていた(株)バイオマスレジン福島が操業を開始した。南産業団地では地元企業である八島運送(株)及び(株)ダイイチと立地協定を締結した。

企業誘致促進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き各種セミナー等が延期や縮小となったものの、感染拡大の状況を見ながら、企業

7. 商 工 費

訪問や現地視察ツアーの受入れ等などの企業誘致活動を実施したほか、新たに制定した企業立地促進条例に基づく町独自の補助金を交付し、企業立地支援の充実を図った。

併せて、供用済みの産業団地の維持管理等を実施し、誘致環境の維持・向上に努めた。

決算額	45,616,912 円
主な事業費内訳	
・ 敷地環境整備委託料	24,065,400 円
・ 敷地環境整備工事	8,475,500 円
・ 産業団地案内看板設置工事	4,626,600 円
・ 企業誘致促進事業	3,140,649 円
・ 企業立地・雇用創出補助金（3件）	2,911,000 円

○南産業団地の整備状況

第1期整備分(1街区から8街区)の造成工事について令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、令和4年度へ繰越となったが、令和4年6月に供用を開始し、造成後の敷地を確定する測量等を行った。

また、第2期整備分(9街区から11街区)についても造成を進め、令和5年3月に供用を開始した。

決算額	2,103,507,122 円
主な事業費の内訳	
・ 南産業団地造成工事	1,935,388,900 円
・ 確定測量業務委託料	98,443,400 円
・ 発注者支援業務委託料	58,978,700 円
・ 南産業団地実施設計業務委託料	7,469,200 円

○棚塩 RE100 産業団地の整備状況

棚塩 RE100 産業団地の整備に向け、引き続き埋蔵文化財発掘調査及び実施設計を実施するとともに、開発に係る諸手続きを行った。令和5年度に工事着手し、2年後の完成を目指して整備を進めていく。

決算額	273,741,500 円
主な事業費の内訳	
・ 埋蔵文化財発掘調査業務委託料	201,828,000 円
・ 棚塩 RE100 団地実施設計業務委託料	66,550,000 円
・ 調査測量設計委託料	4,493,500 円

7. 商 工 費

◆木材製品生産拠点整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6（決算書175頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,002,470	2,937,000	3,086,470	979,000

浪江町及び福島県全体の林業再生のため、イノベーション・コースト構想に基づき整備を進めている木材製品生産拠点施設（福島高度集成材製造センター）について、施設の管理運営者が集成材のJAS認証を取得し、本格的な大断面集成材生産を開始した。

また、大断面集成材の需要増へ対応するため、製品保管倉庫の整備に着手し、建築に係る実施設計を行った。併せて、当該施設及び立地する棚塩産業団地の整備によって生じた周辺環境変化について対応するため、現地調査及び対策方針の検討を行った。

○主な事業費の内訳

- ・ 調査測量設計委託料 6,886,000 円
- ・ 建築確認申請手数料 116,470 円

◆事業再開・帰還促進事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 7（決算書177頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
372,613,476	137,781,355	225,000,000	9,832,121

地域の需要を喚起し事業者及び住民双方の帰還促進に資するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援することを目的に「プレミアム付商品券事業」を実施した。

また、町内への集客効果を高め地域の需要を喚起する「集客効果を高めるイベント事業」を実施した。

【プレミアム付商品券事業】

購入者数	登録店舗数	販売金額	プレミアム率を含む額
4,740 人	109 店舗	225,000,000 円	337,500,000 円

7. 商 工 費

※事業別事業費及び財源構成

事業区分	総事業費	国県支出金	特定財源	一般財源
事業再開・帰還促進事業 (30,000 円分)	206,991,669	71,654,500	135,000,000	337,169
コロナ交付金事業 (20,000 円分)	138,383,052	44,876,500	90,000,000	3,506,552

【集客効果を高めるイベント事業】

総事業費	国県支出金	特定財源	一般財源
27,238,755	21,250,355	0	5,988,400

イベント名	開催日	来場者数
なみえ春まつり	4月4～11日	約1,000人
浪江女子発組合ステージイベント	6月26日	約900人
なみえ夏まつり	8月11～14日	約10,000人
浪江女子発組合ステージイベント	8月27日	約900人
十日市祭	11月19日～20日	約16,000人
大せとまつり		
なみえライトアップ（イルミネーション）	12月15日～ 1月15日	約800人
なみえ新春イベント（あるけあるけ初日詣）	1月1日	約450人

8. 土 木 費

◆町道・橋梁の維持管理

(建設課)

科目 8 - 2 - 2 (決算書 181頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
792,116,892	568,185,385	146,485,000	77,446,507

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草などの維持補修を行った。

○維持管理事業 (主な事業)

《委託料》

- ・ 町道維持管理委託料 461,495,100 円
 - 町道除草 (解除区域) L=213,409m 150,195,100 円
 - 町道除草 (帰還困難区域) L=163,051m 311,300,000 円
- ・ 支障木撤去委託料 (26 件) 5,115,572 円
- ・ 橋梁等定期点検委託料 (37 橋) 11,726,000 円
- ・ 道路補修測量設計委託料 14,984,200 円
 - 南宮上内田線測量設計業務委託 9,583,200 円
 - その他 2 件 5,401,000 円
- ・ 橋梁補修設計委託料 (4 件) 60,479,100 円
- ・ 除雪委託料 1,887,600 円

《使用料》

- ・ 重機借り上げ料 (18 件) 10,231,969 円

《工事請負費》

- ・ 道路改良工事 (2 件) 6,971,800 円
- ・ 防犯灯 L E D 化工事 31,836,200 円
 - 防犯灯設置工事 (国道 114 号) (20 基) 30,580,000 円
 - その他 4 件 1,256,200 円
- ・ 道路修繕工事 (24 件) 110,790,350 円
 - 両竹請戸線道路修繕工事 42,472,100 円
 - 曲師前矢沢町線道路修繕工事 28,585,700 円
 - 堀内新町線道路修繕工事 7,819,900 円
 - その他 22 件 31,912,650 円
- ・ 橋梁補修工事 城西橋 72,246,900 円

8. 土 木 費

○道路の状況（令和5年3月31日現在）

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一級道	45,711.7	43,902.6	96.0%	33,442.6	73.2%	16
二級道	34,348.1	33,556.5	97.7%	25,342.5	73.8%	17
その他道	469,437.4	269,550.0	57.4%	131,763.2	28.1%	1,154
計	549,497.2	347,009.1	63.2%	190,548.3	34.7%	1,187

◆町道新設改良事業（震災関連事業）

（建設課）

科目 8 - 2 - 3（決算書183頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
46,530,000		37,580,000	8,950,000

津波被災地における排水路整備計画を行った。（棚塩地区及び請戸地区）

○事業費内訳

《委託料》

・ 津波被災地域調査計画委託料 46,530,000 円

◆河川の維持管理

（建設課）

科目 8 - 3 - 1（決算書183頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,072,300	4,997,300		75,000

町内の河川管理道に繁茂する雑草等の除去を行った。

○事業費内訳

・ 河川浄化業務委託 122,900 m² 4,997,300 円

8. 土 木 費

◆公園の維持管理

(建設課)

科目 8 - 4 - 3 (決算書 185 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
212,435,275	97,315,200	10,000,000	105,120,075

令和 2 年度より整備を行ってきた丈六公園が令和 4 年度に完成した。

町民の憩いの場である公園（丈六公園、中央公園、新町ふれあい広場、ポケットパーク、コミュニティ広場、先人の丘等）の良好な状態を保つための維持管理を実施した。

○事業費内訳

・維持管理費

光熱水費	302,375 円
修繕費	707,300 円
トイレ清掃・遊具点検業務委託	2,925,450 円
土地賃借料	1,159,500 円
その他	70,950 円

・丈六公園整備工事

整備工事 その 2 (震災関連事業)	196,680,000 円
整備付帯工事	7,757,200 円
発掘調査業務委託	2,772,000 円
式典委託料	60,500 円

8. 土 木 費

◆浪江駅周辺整備事業（震災関連事業）

（建設課）

（R5 担当課変更 市街地整備課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 187 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,737,099,150		1,736,489,000	610,150

JR 浪江駅周辺のにぎわい創出による関係人口・交流人口の増加を目的とする浪江駅周辺整備事業において、基盤整備に係る実施設計や測量、用地取得に係る各種調査、土地売買、物件移転補償等を行った。

○事業費内訳

・不動産鑑定業務委託料	473,000円
・調査測量設計委託料	81,967,600円
・物件移転補償費算定業務委託料	28,312,900円
・一団地整備実施設計業務委託料	37,191,100円
・一団地整備事業執行管理業務委託料	210,664,300円
・デザイン監修業務委託料	12,619,200円
・会場設営委託料	469,500円
・看板設置業務委託料	123,200円
・一団地整備工事	4,488,000円
・公有財産購入費	873,725,786円
・物件移転補償費	487,064,564円

◆空き家空き地バンク事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 187 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
380,000			380,000

町内にある空き家・空き地を有効活用するため、平成 28 年度より町ホームページに空き家・空き地バンクを開設し、物件情報を提供している。

令和 4 年度はバンクへの登録の際に、空き家 8 件、空き地 26 件の基礎調査を実施した。

8. 土 木 費

◆集落鳥獣被害対策事業（震災関連事業）

（農林水産課・住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 187 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
745,140	745,140		

平成 29 年度にモデル事業として実施した西台地区集落周辺に防獣柵を引き続き設置するとともに、センサカメラでのモニタリングによる効果検証を行い、避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、帰還した住民の安全を確保した。

○事業費内訳

- ・モニタリング用機器借上料 613,800円
- ・集落鳥獣被害対策用柵借上料 131,340円

◆住宅再建支援補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 187 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,996,000			10,996,000

町内の住環境整備を促進し、居住人口増加につなげるため、町内住宅のリフォーム及び修繕等を実施した 44 件に対し、補助金（上限額 25 万円）を交付した。

◆住宅用再生可能エネルギー設備導入補助事業

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 189 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,881,000		1,881,000	

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりとゼロカーボンシティを推進するため、町内住宅用の太陽光発電設備を設置した 12 件に対し、補助金（上限額 16 万円）を交付した。

8. 土 木 費

◆住宅鳥獣害対策補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 189 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,887,000		1,887,000	

避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、町内住宅等の被害防止対策を実施した 20 件に対し、補助金（上限額 10 万円）を交付した。

◆住宅清掃費補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 189 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
300,000			300,000

長期にわたり管理ができず汚損等の被害を受けた町内の住宅に居住するため、清掃業者による住宅の清掃を実施した 2 件に対し、補助金（上限額 15 万円）を交付した。

◆町営住宅修繕事業

（住宅水道課）

科目 8 - 5 - 1（決算書 189 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,608,900	3,900,000	6,300,000	6,408,900

令和 4 年福島県沖地震により、被害を受けた町営住宅の修繕工事を実施した。

- ・ 幾世橋集合住宅災害復旧工事 13,310,000円
- ・ 幾世橋・請戸住宅団地災害復旧工事 3,298,900円

8. 土 木 費

◆旧町営住宅工作物撤去事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 5 - 1（決算書 189 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
27,500,000			27,500,000

旧町営住宅関連設備のうち、環境省解体の実施対象外である工作物の撤去工事を実施した。

◆福島再生賃貸住宅（権現堂地区）整備事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 5 - 2（決算書 189 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,658,700	31,200,000		4,458,700

JR 浪江駅周辺のにぎわい創出による関係人口・交流人口の増加を目的とする浪江駅周辺整備事業のうち、帰還者や移住者向けに整備する公営住宅に関する建築基本設計を行った。

◆福島再生賃貸住宅（津島地区）整備事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 5 - 2（決算書 189 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
470,031,900	411,277,000		58,754,900

公募型プロポーザル方式により、事業者が津島地区の特定復興拠点区域内に建設した福島再生賃貸住宅10棟の買取り等を実施し、帰還者や移住者向けの「津島住宅団地」を整備した。

○事業費内訳

・ 産業廃棄物処理業務委託料	1,650,000円
・ 公有財産購入費	467,500,000円
・ 物件移転補償費	881,900円

9. 消 防 費

◆非常備消防事業

(総務課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 191 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
33,305,478	2,419,350	0	30,886,128

新型コロナウイルス感染症の影響で消防団に関する催事等が中止となる中、毎週日曜日には各分団が持ち回りでの町内防犯・防火パトロールを実施するとともに、各分団による訓練、施設点検、巡回、夜警などを実施し、火災の予防に努めた。

◆消防施設等整備事業 (震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 3 (決算書 191 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
72,785,816	41,726,000	6,549,000	24,510,816

第 7 分団に水槽付消防ポンプ自動車 1 台、第 3 分団に消防ポンプ自動車 1 台、第 4 分団に小型動力ポンプ付軽積載車 1 台を購入し、配備した。

また、町内の消火栓 6 箇所の修繕を行い、消防施設・設備等の充実を図った。

◆浪江町防犯対策事業 (震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 4 (決算書 193 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
420,719,617	420,524,689		194,928

9. 消 防 費

次により町内の防犯の強化に努めた。

【浪江町防犯見守り隊事業】（事業費：23,877,395 円）

町民で組織する浪江町防犯見守り隊による町内のパトロールを実施した。4 班体制で総勢 47 名、午前 10 時から午後 3 時まで、青色防犯パトロール車 4 台の体制で実施した。

【防犯カメラシステム整備事業】（事業費：139,851,422 円）

車番認証カメラ 11 か所 22 台、防犯カメラ 84 台の運用を行った。

【浪江町防犯管理業務事業】（事業費：256,990,800 円）

国道 114 号をはじめとする主要国県道の特別通過交通化に伴う不特定多数の不審者の立入りや、帰還者が少ない町内の治安維持のための防犯対策として、巡回パトロール、夜間のモニター監視業務を実施した。

◆浪江町防災推進事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書 195 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,123,534	0	5,148,000	12,975,534

次により防災対策を推進した。

【浪江町地域防災計画推進事業】（事業費：3,344,000 円）

町民の安全、安心を担保できるよう、町長をはじめとした町幹部が参集し、災害対策本部演習や、防災コミュニティセンターにおける避難所設営訓練を行った。また、福島県広域津波避難訓練を県及び浜通り市町村と共催で実施し、津波に対する防災意識の啓発に努めた。地域防災計画の改定に向け、国や県の改定状況を蓄積し、防災会議に向けた資料作成を行った。

【防災行政無線事業】（事業費：14,779,534 円）

非常用の情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線や全国瞬時警報システム（Jアラート）の維持管理を行った。

また、防災行政無線戸別受信機の貸与において、受信環境を改善するため、電波受信が難しい家屋へのアンテナ設置を行った。

9. 消 防 費

◆防災拠点施設等整備事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書 195 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
639,244,100	3,341,000	634,006,000	1,897,100

次により防災拠点となる施設や災害に備える備蓄倉庫の整備を進めた。

【室原地区防災拠点整備事業】（事業費：634,789,100 円）

工事監理業務委託 7,260,000 円

造成工事 164,044,100 円

造成付帯工事 1,045,000 円

新築工事（建築） 385,000,000 円

新築工事（機械） 77,440,000 円

【津島地区防災備蓄倉庫等整備事業】（事業費：4,455,000 円）

設計業務委託 4,455,000 円

○継続費支出状況

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
防災拠点造成工事	276,685,000	3	112,640,000	112,640,000
		4	164,045,000	164,044,100
防災拠点工事監理委託	24,200,000	4	7,260,000	7,260,000
		5	16,940,000	—
防災拠点建築工事	1,322,200,000	4	462,440,000	462,440,000
		5	859,760,000	—

10. 教育費

◆なみえ創成小・中学校制服等支給事業

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 10 - 1 - 2 (決算書199頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,047,050			2,047,050

子育て世帯の町内生活の負担を緩和し、帰還・居住促進を図るため、なみえ創成小・中学校に通学する児童生徒の保護者を対象に制服等の支給を行った。

○支給実績

- ・小学校 38名 547,680円 (体操着等 38名)
- ・中学校 22名 1,499,370円 (制服 14名、体操着等 22名)

◆遠距離通学費助成事業

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 10 - 1 - 2 (決算書199頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
97,788			97,788

町内への帰還・居住促進を図る観点から、町内から県内の県立高等学校に通学する生徒の保護者に通学費を助成した。

○助成実績

- ・高等学校 2名 97,788円

10. 教育費

◆ALT派遣事業

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 10 - 1 - 5 (決算書 201 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,740,000			3,740,000

外国語指導助手 (ALT) との学習機会を設け、児童生徒の語学力向上を図るため、民間より派遣された ALT の配置を行い教育環境の向上を図った。

○ALT 派遣 1 名 3,740,000 円

※派遣期間 令和 4 年 8 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

◆スクールバスの運行 (震災関連事業)

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 10 - 2 - 1 (決算書 203 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,124,838	13,041,438		83,400

復興住宅等から学校まで、延べ 870 回のスクールバスの運行を行った。
(町有スクールバス運行【4 台】670 回、業務委託運行【1 台】200 回)

10. 教育費

◆なみえ創成小・中学校魅力化事業

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 10-2-2、10-3-2 (決算書205頁、207頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,237,893	2,182,695		1,055,198

なみえ創成小中学校の魅力ある学校とするため、浪江の伝統文化の学習を取り組んだ。

また、勉強だけではなく、子どもたちの自主性、協調性、考える力、コミュニケーション力などを育むため、外部の講師を招聘し演劇ワークショップや哲学対話などの授業を行った。

○実施事業

- ・なみえ焼そば作り・大堀相馬焼・紅葉汁作り・かぼちゃ饅頭作り、演劇ワークショップ、哲学対話など

◆就学援助事業（震災関連事業）

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 教育総務課)

科目 10-2-2、10-3-2 (決算書207頁、209頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,909,429	5,909,429		

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により経済的に就学困難となった児童生徒及び町立学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図った。なお、避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

○援助の状況

(単位：人)

援助人数	小学校	中学校	計
		58	23
うち福島県内	57	22	79
うち福島県外	1	1	2

10. 教育費

◆二十歳を祝う会の開催

(教育委員会事務局)
(R5 所管変更 生涯学習課)

科目 10-5-1 (決算書 209 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
410,645			410,645

令和 5 年 1 月 7 日 (土) に、浪江町地域スポーツセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで二十歳を祝う会を開催し、新たな門出を祝った。

○対象者数 189 名	うち出席者数	男性 15 名
(東日本大震災当時小学 2 年生)		女性 14 名
		合計 29 名

◆ふれあい交流センター運営事業 (新規・震災関連事業)

(教育委員会事務局)
(R5 所管変更 生涯学習課)

科目 10-5-1、10-5-3
(決算書 209 頁、213 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
27,271,725		1,078,865	26,192,860

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

○令和 4 年度 利用状況一覧 (令和 4 年 6 月 18 日オープン)

会議室等	上半期 (6 月～9 月)	下半期 (10 月～3 月)	合計
稼働日数	105 日	176 日	281 日
利用者数	1,002 人	2,277 人	3,279 人

10. 教育費

図書館	上半期 (6月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	81日	131日	212日
利用者数	1,117人	1,962人	3,079人
貸出冊数	3,386冊	5,712冊	9,098冊

- ・ 図書資料 27,172冊
- ・ 視聴覚資料 (DVD) 562点
- ・ 視聴覚資料 (CD) 1,113点

◆地域公共施設整備事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10-5-1、10-5-3、10-6-2

（決算書211頁、213頁、219頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国庫支出金	特定財源	一般財源
159,957,097	83,062,000	7,900,000	68,995,097

平成29年度の浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、ふれあいセンター内外構工事を実施した。

○ふれあい交流センター（浪江町復興まちづくり支援施設）

- ・ 場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町 40 番地 1
- ・ 構 造 鉄筋コンクリート造 1階建て
- ・ 面 積 1,524 m²
- ・ 施設内容 図書コーナー・展示・談話コーナー、調理室、会議室 等

○ふれあいグラウンド（なみえ運動公園）

- ・ 場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町 16 番地 1
- ・ 面 積 17,521 m²
- ・ 施設内容 ソフトボール場2面、野球場1面、サッカー場1面、ランニングコース（外周）
倉庫トイレ1棟（80.21 m²）、夜間照明（8基）

10. 教育費

◆埋蔵文化財発掘調査事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10 - 5 - 2（決算書 211 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
374,718,464	277,217,000		97,501,464

浪江町内の復興に向けた環境整備を行うにあたり、埋蔵文化財の本発掘調査及び調査報告書作成を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の両立を図った。

○主な調査実績

- ・本発掘調査 棚塩字弥平迫地内(弥平迫遺跡・第2次) 284,273,000 円
- ・試掘調査 末森字仁田久保地内(末森地区) 15,095,464 円
- ・調査報告書作成 棚塩字弥平迫地内(弥平迫遺跡・第1次)75,350,000 円

◆文化財保護事業

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10 - 5 - 2（決算書 213 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,058,000	2,293,500		764,500

緑の文化財である「大聖寺のアカガシ樹群」のカシノナガキクイムシからの被害を防ぐために防除事業を行った。

10. 教育費

◆文化財収蔵事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10 - 5 - 2（決算書 213 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
198,286,000	158,576,000		39,710,000

埋蔵文化財発掘事業で発掘した埋蔵文化財を保管するための収蔵施設整備を実施した。

○文化財収蔵庫

- ・場 所 浪江町大字小野田字下原 1 番地 3
- ・構 造 鉄骨造 1 階建て
- ・面 積 591.62 m²
- ・施設内容 収蔵庫（常時空調）、収蔵庫、作業室

- 収蔵庫新築工事 195,800,000 円
- 収蔵庫新築工事施工管理業務委託 2,420,000 円
- 上水道加入金 66,000 円

◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10 - 5 - 2（決算書 213 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
900,000			900,000

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が困難になっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。また活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

- 本事業における補助採択芸能の団体 3 団体
 - ・請戸芸能保存会（田植え踊り）
 - ・樋渡・牛渡田植踊り保存会（田植え踊り）
 - ・南津島郷土芸術保存会（田植え踊り）

10. 教育費

◆震災遺構運営事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10 - 5 - 5（決算書 215 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,741,077		20,741,077	

地震と津波、及び原子力災害の教訓を後世に伝えるために整備した震災遺構請戸小学校の維持管理及び運営を行った。

令和4年度来館者数

	一般	高校生	小中学生	その他	合計
個人	33,594 名	798 名	2,234 名	1,051 名	54,513 名
団体	8,862 名	4,034 名	3,940 名		

◆生涯学習推進事業

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10 - 5 - 6（決算書 215 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,045,314	2,904,814		2,140,500

あつまっぺ交流館（福島市）や町内施設において、専門講師によるハワイアンキルト教室及び絵手紙教室・習字サロンなどの町民向けの生涯学習出前講座を開催した。

講習名	実施回数	開催日	参加者総数
ハワイアンキルト教室	2 回	6 月 27 日、12 月 12 日	20 名
絵手紙教室	2 回	5 月 13 日、12 月 9 日	21 名
習字サロン	2 回	1 月 23 日、3 月 13 日	21 名
歌唱教室	1 回	2 月 18 日	15 名

町内では地域コーディネーターを配置し、子どもたちが学校以外の場所で自然とふれあう活動を行いながら、友達と仲良く、また心身ともに健全に成長を支援するため各教室を行った。

また、全町民を対象とした生涯学習事業として各講座を開催し、町民同士の交流や学びにつなげた。

10. 教育費

(子ども週末チャレンジ)

日時	活動名	場所	参加者
10月8日(土) ～9日(日)	野外炊飯宿泊体験	いこいの村なみえ	8名
12月16日(土)	もちつき体験	ふれあい交流センター	19名
2月4日(土) ～5日(日)	雪遊び &スキー体験	蔵王自然の家	8名

(地域ふれあいチャレンジ)

日時	活動名	場所	参加者
6月25日(土)	雄国沼ハイキング	喜多方市	27名
7月30日(土)	男の料理教室	ふれあい交流センター	11名
8月27日(土)	第1回珈琲講座	ふれあい交流センター	19名
9月25日(日)	合同音楽祭	地域スポーツセンター	85名
11月15日(火)	鹿狼山ハイキング	新地町	12名
11月26日(土)	そば打ち体験	ふれあい交流センター	8名
12月16日(金)	クリスマス音楽祭	地域スポーツセンター	125名
2月26日(日)	第2回珈琲講座	ふれあい交流センター	16名

◆社会体育施設運営事業

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 生涯学習課)

科目 10 - 6 - 2 (決算書 217 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
40,076,674	732,000	1,749,468	37,595,206

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

○令和4年度 利用状況一覧

秋桜アリーナ	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	183日	176日	359日
会議室	133件	135件	268件
サブアリーナ	91件	98件	189件
メインアリーナ	136件	176件	312件
トレーニングルーム	3,243人	3,328人	6,571人

10. 教育費

ふれあいグラウンド	上半期 (6月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	105日	176日	281日
グラウンド	41件	65件	106件

※令和4年6月18日オープン

◆復興海浜緑地（多目的広場）整備事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10 - 6 - 2（決算書219頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
101,999,700	86,504,000		15,495,700

賑わいあふれる交流の場としてパークゴルフ場を整備し、避難先の町民や県内外から多くの人を呼び込み、復興祈念公園へと導く役割を担う復興海浜緑地を整備するための、土木工事に係る実施設計、水源調査及び建築設計を実施した。

◆町営高瀬野球場復旧事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

（R5 所管変更 生涯学習課）

科目 10 - 6 - 2（決算書219頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,060,300	27,582,442		7,477,858

東日本大震災及び原子力災害による長期管理不能により、著しく劣化している状況にある町営高瀬野球場の機能を回復するため、建築工事、上水道敷設工事及び土木工事発注に向けた積算業務を実施した。

10. 教育費

◆保健体育事業

(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 生涯学習課)

科目 10 - 6 - 4 (決算書 2 2 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,150,948			4,150,948

野球、ソフトボール、駅伝といった県内の各種市町村対抗の大会へ出場する選手へのサポートを実施した。

○市町村対抗等町外大会参加状況

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡スポーツ交流大会	7月3日	富岡町、 榎葉町	8 町村	野球 優勝 ソフトテニス 優勝 グラウンドゴルフ 4位 剣道 出場 バスケットボール 出場
県民スポーツ相双大会	9月4日	南相馬市	12 市町村	壮年ソフトボール 準優勝 ソフトテニス 準優勝
市町村対抗福島県軟式野球大会	9月10日 9月23日	県営あづま 球場他	59 市町村	対鮫川村 ○ (5-0) 対西会津町 ● (5-8)
市町村対抗福島県ソフトボール大会	10月8日	相馬光陽 ソフトボール場	55 市町村	1 回戦 対会津若松市 ● (0-7)
ふくしま駅伝	11月20日	しらかわカ タールスポ ーツパーク (白河市) から福島県 庁前(福島 市)まで	52 チーム	全体 24 位 町の部 8 位 (町の部入賞)

1 1. 災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

(建設課)

科目 1 1 - 1 - 1 (決算書 2 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
411,792,478	345,419,000	51,100,000	15,273,478

異常気象（令和元年台風 19 号）により被害をうけた町道等の復旧工事を実施した。

○事業費内容

・ 災害復旧工事		410,905,000 円
国庫負担金対象	菅原橋（上部工）	48,000,000 円
	菅原橋（下部工）	361,750,000 円
町単独費	1 件	1,155,000 円

○継続費支出状況

(単位：円)

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
橋梁災害復旧工事 (菅原橋上部工)	120,039,700	4	48,000,000	48,000,000
		5	72,039,700	—
橋梁災害復旧工事 (菅原橋下部工)	634,629,600	3	228,800,000	228,800,000
		4	361,750,000	361,750,000
		5	44,079,600	—

12. 特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(R5 所管変更 生涯学習課)

(決算書228頁)

令和4年度文化及びスポーツ振興育成事業特別会計決算額は、歳入1,479,000円、歳出1,045,000円で、前年度と比較して、歳入が5,000円の増額、歳出が5,000円(0.5%)の増額となった。歳出の主なものは、各種大会への出場が増加したこともあり、負担金補助及び交付金375,000円(前年度290,000円)で、前年度と比較して85,000円(29.3%)の増額となった。

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B	増減率
文化及びスポーツ振興基金 繰 入 金	1,040,000	1,040,000	0	-
繰 越 金	434,000	434,000	0	-
財 産 収 入	5,000	0	5,000	-
歳 入 合 計	1,479,000	1,474,000	5,000	0.3

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B	増減率
交 際 費	0	0	0	-
需 用 費	0	0	0	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	375,000	290,000	85,000	29.3
積 立 金	670,000	750,000	△80,000	△10.7
予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	1,045,000	1,040,000	5,000	0.5

12. 特別会計の状況

◆文化及びスポーツ振興育成事業助成金

科目 2 - 1 - 1 (決算書 230 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
375,000		375,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、町の文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

○助成内容

(単位:件、円)

区分	事業名	種別	件数	助成額
スポーツ 事業	各種大会出場事業	全国大会	8	150,000
		東北大会	4	85,000
	スポーツ大会開催事業	単一種目大会開催事業	3	90,000
文化 事業	成果発表事業	生活文化	1	50,000
		計	16	375,000

12. 特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書233頁）

浪江町における令和4年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

令和4年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ3,272世帯、5,401名で、町の総世帯数の49.2%、人口の35.1%を占めるところとなっている。前年度と比較し、それぞれ109世帯（3.2%）、298名（5.2%）の減となり、保険給付費は2,673,061,181円で、前年度と比較して1,098,065円（0.04%）の増となった。

また、令和4年度も国の財政支援により東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、国保税及び医療費一部負担金の免除措置は、平成28年度に避難指示が解除された区域の上位所得世帯以外は継続となっている。

平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、国民健康保険制度創設以来の大改革が行われた。この改革による種々の補助金及び交付金等を活用したことで、保険運営に必要な財源が確保され安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況（令和5年3月31日現在） （単位：世帯、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
総 世 帯 数	6,644		6,742		△98	△1.5
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	3,272	49.2	3,381	50.1	△109	△3.2
	一般被保険者	3,272	3,381	△109	△3.2	
退職被保険者	0	0	—	—		

（単位：人、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
総 人 口	15,395		15,990		△595	△3.7
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	5,401	35.1	5,699	35.6	△298	△5.2
	一般被保険者	5,401	5,699	△298	△5.2	
退職被保険者	0	0	—	—		

12. 特別会計の状況

○歳入歳出の状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	37,098,800	1.0	38,275,800	1.0	△1,177,800	△3.1
一般被保険者	37,098,800		38,275,800		△1,177,800	△3.1
退職被保険者	0		0		0	—
使用料及び手数料	19,400	0.0	13,200	0.0	6,200	47.0
国庫支出金	212,117,000	5.8	222,206,000	5.8	△10,089,000	△4.5
県支出金	3,036,518,625	82.5	3,084,541,977	80.7	△48,023,352	△1.6
財産収入	751,317	0.0	508,000	0.0	243,317	47.9
繰入金	251,265,324	6.8	253,216,662	6.6	△1,951,338	△0.8
繰越金	143,830,283	3.9	222,344,258	5.9	△78,513,975	△35.3
諸収入	1,414,435	0.0	749,027	0.0	665,408	88.8
町債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	3,683,015,184	100.0	3,821,854,924	100.0	△138,839,740	△3.6

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	47,864,390	1.3	43,291,533	1.2	4,572,857	10.6
保険給付費	2,673,061,181	75.2	2,671,963,116	72.6	1,098,065	0.0
1人当たり	494,920		468,848		26,072	5.6
国民健康保険事業納付金	699,136,496	19.7	756,904,215	20.6	△57,767,719	△7.6
保健事業費	29,601,108	0.8	30,589,919	0.8	△988,811	△3.2
基金積立金	72,751,317	2.0	140,508,000	3.8	△67,756,683	△48.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	34,431,637	1.0	34,767,858	1.0	△336,221	△1.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,556,846,129	100.0	3,678,024,641	100.0	△121,178,512	△3.3

12. 特別会計の状況

◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書 239 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,180,012	1,180,012		

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。

○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
1,003 件	437 件	145,443 点

◆医療給付費

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 1 - 5 (決算書 241 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,660,028,734	2,659,828,734	200,000	

次頁のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

12. 特別会計の状況

○医療給付の状況

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減		
		日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率	
一般被保険者	療養の給付等	入院	21,957	861,867,604	20,787	788,872,561	72,995,043	9.3
		入院外	89,468	975,055,604	92,214	1,032,202,950	△57,147,346	△5.5
		歯科	21,232	175,802,467	22,054	176,190,461	△387,994	△0.2
		調剤	(49,942 枚)	593,656,539	(50,844 枚)	606,569,733	△12,913,194	△2.1
		食事療養	(54,317 回)	18,563,437	(47,918 回)	16,928,710	1,634,727	9.7
		訪問看護	1,578	17,260,621	1,454	16,777,829	482,792	2.9
		概算請求分	0	0	0	0	0	—
		計		2,642,206,272		2,637,542,244	4,664,028	0.2
	療養費	(1,699 件)	9,878,861	(1,592 件)	9,687,737	191,124	2.0	
	一部負担金還付金	(15 件)	268,587	(16 件)	150,247	118,340	78.8	
移送費	0	0	0	0	0	—		
小計		2,652,353,720		2,647,380,228	4,973,492	0.2		
退職被保険者	療養の給付等	入院	0	0	0	0	0	—
		入院外	0	0	△7	△37,510	37,510	△100.0
		歯科	0	0	0	0	0	—
		調剤	(0 枚)	0	(0 枚)	△1,250	1,250	△100.0
		食事療養	(0 回)	0	(0 回)	0	0	—
		訪問看護	0	0	0	0	0	—
		概算請求分	0	0	0	0	0	—
		計		0		△38,760	38,760	△100.0
	療養費	(0 件)	0	(0 件)	0	0	—	
	一部負担金還付金	(0 件)	0	(0 件)	0	0	—	
移送費	0	0	0	0	0	—		
小計		0		△38,760	38,760	△100.0		
審査手数料		7,675,014		7,787,343	△112,329	△1.4		
合計		2,660,028,734		2,655,128,811	4,899,923	0.2		

(備考)療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で118,817件(前年度120,660件)、退職分で0件(前年度1件)である。

12. 特別会計の状況

◆高額療養費

科目 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書 243頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,196,317	7,196,317		

医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

○高額療養費の状況

(単位：件、円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
一般分	高額療養費	63	7,196,317	49	7,474,687	△278,370	△3.7
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	63	7,196,317	49	7,474,687	△278,370	△3.7
退職分	高額療養費	0	0	0	0	0	—
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	—
合 計		63	7,196,317	49	7,474,687	△278,370	△3.7

◆その他の保険給付費

科目 2 - 4 - 1、2 - 5 - 1 (決算書 243頁、245頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出産育児諸費	3,558,810	1,187,250	2,371,560	
葬 祭 費	2,000,000	2,000,000		
計	5,558,810	3,187,250	2,371,560	

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産1件につき上限420,000円
- ・支給対象件数 8件(前年度21件)

【支給内訳】

- ・直接支払制度分：2,940,000円(7件)
- ・差額支給分：617,000円(1件)

○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡1件につき50,000円
- ・支給件数 40件(前年度37件)

12. 特別会計の状況

◆国民健康保険事業費納付金

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 3 - 1 (決算書 245 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
医 療 給 付 分	488,575,727	332,807,789	130,924,521	24,843,417
後期高齢者支援金等分	149,964,908	97,409,651	44,405,935	8,149,322
介 護 納 付 金 分	60,595,861	40,242,875	16,246,925	4,106,061
計	699,136,496	470,460,315	191,577,381	37,098,800

この納付金を福島県に納付することで、療養の給付等に要する費用を、全額、福島県から国民健康保険保険給付費等交付金として支払われる。

◆特定健康診査等事業

科目 4 - 2 - 1 ~ 4 - 2 - 2 (決算書 245 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
27,714,072	21,582,000	4,912,943	1,219,129

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

○特定健診の実施（受診）状況

(単位：人、%)

	令和4年度	令和3年度
対象者数	4,658	4,798
受診者数	2,238	2,234
受診率	48.0	46.6

(注) 40歳から74歳までの被保険者を対象としている。

1 2. 特別会計の状況

国民健康保険直営診療施設事業特別会計（浪江・仮設津島診療所）

（決算書 2 5 2 頁）

浪江診療所は、平成 29 年 3 月 27 日に開所し、帰町された町民の方々や復興事業等に携わる新たな移住者の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和 4 年度においては、本田所長ほか県内外からの非常勤医師 4 名と東北大学病院整形外科の医師の協力の下、地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 27.8 人で、年々増加傾向にある。患者については、高齢者の割合は高いものの、震災復興関連従事者や新規事業等に携わる移住者など町外からの受診者も増えてきている。

仮設津島診療所は、平成 29 年 3 月 24 日から二本松市油井石倉団地敷地内に開所し、避難町民の方々の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和 4 年度においては、関根所長ほか浪江町内で開業していた医師 3 名及び県外の非常勤医師 1 名の協力を得て、町民に寄り添った地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 20.5 人で、震災当初に比べると年々減少傾向にある。

令和 4 年度決算における歳入については、合計 363,548,593 円で前年度と比較して 33,143,795 円（8.4%）の減となった。

また、歳出については、合計 326,816,454 円で、前年度と比較して 19,333,021 円（5.6%）の減となった。

12. 特別会計の状況

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	増減率
診療収入	110,806,535	107,361,076	3,445,459	3.2
使用料及び 手数料	6,401,165	6,480,348	△79,183	△1.2
県支出金	111,957,000	115,275,000	△3,318,000	△2.9
繰入金	83,772,000	94,128,000	△10,356,000	△11.0
繰越金	50,542,913	72,540,474	△21,997,561	△30.3
諸収入	68,980	34,490	34,490	100
国庫支出金	0	858,000	△858,000	△100.0
財産収入	0	15,000	△15,000	△100.0
歳入合計	363,548,593	396,692,388	△33,143,795	△8.4

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	増減率
総務費	267,238,233	284,856,166	△17,617,933	△6.2
医業費	59,578,221	61,293,309	△1,715,088	△2.8
歳出合計	326,816,454	346,149,475	△19,333,021	△5.6

12. 特別会計の状況

○診療状況（仮設津島診療所）

（単位：人、円、％）

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	増減率	
外 来	国民健康保険	実人数	314	325	△11	△3.4
		延人数	1,997	2,073	△76	△3.7
		診療収入	20,515,773	21,752,999	△1,237,226	△5.7
	社会保険	実人数	233	263	△30	△11.4
		延人数	824	874	△50	△5.7
		診療収入	6,009,122	7,590,113	△1,580,991	△20.8
	後期高齢者	実人数	185	188	△3	△1.6
		延人数	2,004	2,106	△102	△4.8
		診療収入	24,219,696	24,785,121	△565,425	△2.3
	その他	実人数	21	15	6	40.0
		延人数	84	104	△20	△19.2
		診療収入	590,290	551,510	38,780	7.0
	計	実人数	753	791	△38	△4.8
		延人数	4,909	5,157	△248	△4.8
		診療収入	51,334,881	54,679,743	△3,344,862	△6.1
諸検査等	診療収入	2,895,407	3,102,191	△206,784	△6.7	
診療収入金額合計		54,230,288	57,781,934	△3,551,646	△6.1	

注 「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

12. 特別会計の状況

○診療状況（浪江診療所）

（単位：人、円、％）

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	増減率	
外 来	国民健康保険	実人数	349	340	9	2.6
		延人数	1,725	1,577	148	9.4
		診療収入	15,530,980	14,405,337	1,125,643	7.8
	社会保険	実人数	527	467	60	12.8
		延人数	1,403	1,333	70	5.3
		診療収入	11,329,082	8,892,933	2,436,149	27.4
	後期高齢者	実人数	268	215	53	24.7
		延人数	1,952	1,671	281	16.8
		診療収入	21,598,073	17,780,975	3,817,098	21.5
	その他	実人数	841	892	△51	△5.7
		延人数	1,157	1,213	△56	△4.6
		診療収入	3,069,940	3,151,547	△81,607	△2.6
	計	実人数	1,985	1,914	71	3.7
		延人数	6,237	5,794	443	7.6
		診療収入	51,528,075	44,230,792	7,297,283	16.5
諸検査等	診療収入	5,048,172	5,348,350	△300,178	△5.6	
診療収入金額合計		56,576,247	49,579,142	6,997,105	14.1	

注 「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

12. 特別会計の状況

公共下水道事業特別会計（住宅水道課）

（決算書267頁）

公共下水道事業は、平成3年度から供用開始して以来、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境の構築を進めるため、下水道区域の整備を図りながら、施設の維持管理と、流入・放流水質の規制監視による水質保全に努めてきた。

東日本大震災により被災した下水道管施設は、町の一部避難指示解除にあわせ復旧を行い、供用を開始しており、令和4年度は公共下水道管渠布設工事（高瀬処理区）及び、川添地区の下水道管渠施設の復旧工事を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、浪江町内に居住する一般家庭の公共下水道使用料金の免除を行った。（3,862件、3,972,275円）

決算額は、歳入合計526,496,213円で前年と比較して84,761,744円(19.2%)の増、歳出合計493,444,411円で前年と比較して68,503,308円(16.1%)の増となった。

○ 歳入 （単位：円）

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	683,700	9,977,200	△9,293,500	△93.1%
使用料及び手数料	41,936,904	36,833,818	5,103,086	13.9%
国庫支出金	52,672,000	9,601,000	43,071,000	448.6%
繰入金	309,579,000	300,600,000	8,979,000	3.0%
繰越金	16,793,366	8,429,016	8,364,350	99.2%
諸収入	65,181,243	59,563,435	5,617,808	9.4%
公共下水道事業債	39,600,000	16,700,000	22,900,000	137.1%
財産収入	50,000	30,000	20,000	66.7%
合 計	526,496,213	441,734,469	84,761,744	19.2%

○ 歳出 （単位：円）

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	269,380,514	183,809,826	85,570,688	46.6%
公債費	224,063,897	241,131,277	△17,067,380	△7.1%
合 計	493,444,411	424,941,103	68,503,308	16.1%

12. 特別会計の状況

◆下水道建設費

科目 1-1-2 (決算書 271 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
106,131,269	39,689,000	66,442,269	

農業集落排水事業で整備された高瀬地区を公共下水道浪江処理区に接続するための管渠布設工事⁽¹⁾、接続工事積算業務委託⁽²⁾及び浪江町下水道ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ⁽³⁾の更新を行った。

(主な事業)

- ・下水道事業アドバイザー業務委託 11,055,000 円
- ・浪江町公共下水道管渠布設(高瀬処理区)⁽¹⁾ 83,228,200 円
 - うち⁽¹⁾積算業務委託 2,849,000 円
 - うち⁽¹⁾発注者支援業務委託 4,081,000 円
 - うち⁽¹⁾工事 76,298,200 円
- ・公共下水道管渠接続工事(高瀬処理区)積算業務委託⁽²⁾ 2,871,000 円
- ・来福寺・佐野マンホールポンプ更新工事⁽³⁾ 3,080,000 円

◆下水道維持管理費

科目 1-1-3 (決算書 273 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
45,432,748		45,432,748	

公共下水道施設の維持管理及び流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

(主な事業)

- ・浪江浄化センター維持管理委託料 21,835,000 円
- ・公共下水道台帳更新委託料 2,970,000 円
- ・管渠清掃及び管渠テレビカメラ調査委託料 803,000 円

12. 特別会計の状況

◆下水道災害復旧費

科目 1-1-4 (決算書 275頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国庫支出金	特定財源	一般財源
19,465,600	12,983,000	6,482,600	

令和3年2月13日発生地震により被災した川添地区の下水道管渠施設の復旧工事を行った。

・ 公共下水道災害復旧工事 (川添地区) 19,465,600 円

○ 借入先別地方債の状況 (単位：千円)

区 分	令和3年度 末残高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C= D	割合
財 務 省	884,307	0	114,486	769,821	55.6%
かんぽ生命保険	87,551	0	14,250	73,301	5.3%
地方公共団体金融機構	569,299	39,600	67,762	541,137	39.1%
市 中 銀 行	6,354	0	6,354	0	0.0%
合 計	1,547,511	39,600	202,852	1,384,259	100.0%

○ 利率別地方債の状況 (単位：千円)

利 率	1.0%以下	1.0~2.0%	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0%超
財 務 省	65,279	258,903	308,501	104,662	32,476
かんぽ生命保険	0	71,908	1,393	0	0
地方公共団体金融機構	0	212,018	305,316	23,803	0
市 中 銀 行	0	0	0	0	0
合 計	65,279	542,829	615,210	128,465	32,476
割 合	4.7%	39.2%	44.4%	9.3%	2.4%

12. 特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計（住宅水道課）

（決算書283頁）

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成8年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の放流水検査を実施し、水質の保全に努めている。

令和4年度は農業集落排水施設の維持管理、新型コロナウイルス感染症対策として、浪江町内に居住する一般家庭の農業集落排水使用料金の免除を行った。（226件、377,110円）

決算額は、歳入合計44,289,837円で前年と比較して590,234円（1.4%）の増、歳出合計32,021,832円で前年と比較して1,641,382円（4.9%）の減となった。

○ 歳 入

（単位：円）

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	7,922,448	6,252,257	1,670,191	26.7%
繰入金	26,331,000	22,625,000	3,706,000	16.4%
繰越金	10,036,389	12,484,285	△2,447,896	△19.6%
諸収入	0	262,900	△262,900	△100.0%
国庫補助金	0	2,075,161	△2,075,161	△100.0%
合 計	44,289,837	43,699,603	590,234	1.4%

○ 歳 出

（単位：円）

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
農業集落排水事業費	12,362,784	12,264,010	98,774	0.8%
公 債 費	19,659,048	21,399,204	△1,740,156	△8.1%
合 計	32,021,832	33,663,214	△1,641,382	△4.9%

12. 特別会計の状況

◆農業集落排水維持管理費

科目 1-1-3 (決算書287頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,303,374		7,303,374	

農業集落排水施設の維持管理及び流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

(主な事業)

・高瀬浄化センター維持管理委託料 1,980,000 円

○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末残高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C= D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	4.0% 超
財 務 省	34,896	0	13,446	21,450	4,138	17,312
地方公共団体金融機構	1,493	0	734	759	759	0
市 中 銀 行	4,126	0	4,126	0	0	0
合 計	40,515	0	18,306	22,209	4,897	17,312

12. 特別会計の状況

介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書290頁）

令和4年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入 2,840,107,757 円、歳出 2,619,004,245 円で、前年度と比較して、歳入が 40,863,908 円（1.4%）の減、歳出が 133,679,845 円（4.9%）の減となった。

歳出の主なものは保険給付費 2,094,623,695 円（前年度 2,095,683,940 円）で、前年度と比較して 0.1%の減となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については上位所得者等を除き免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A－B	増減率
保 険 料	16,832,300	15,096,500	1,735,800	11.5
使用料及び手数料	3,050	2,000	1,050	52.5
国庫支出金	1,308,407,615	1,156,635,627	151,771,988	13.1
支払基金交付金	589,875,000	587,516,000	2,359,000	0.4
県支出金	348,222,307	345,906,817	2,315,490	0.7
財産収入	57,696	17,600	40,096	227.8
繰入金	447,629,440	496,402,280	△48,772,840	△9.8
繰越金	128,287,575	275,230,325	△146,942,750	△53.4
諸収入	792,774	4,164,516	△3,371,742	△81.0
歳入合計	2,840,107,757	2,880,971,665	△40,863,908	△1.4

【歳出】

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	61,641,181	66,430,733	△4,789,552	△7.2
保 険 給 付 費	2,094,623,695	2,095,683,940	△1,060,245	△0.1
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
地域支援事業費	102,170,813	114,257,610	△12,086,797	△10.6
諸 支 出 金	328,287,860	382,450,207	△54,162,347	△14.2
基金積立金	32,280,696	93,861,600	△61,580,904	△65.6
歳出合計	2,619,004,245	2,752,684,090	△133,679,845	△4.9

12. 特別会計の状況

◆介護認定審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 300 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,995,752		10,995,752	

「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。令和 4 年度は、新規認定等 70 回の審査会を開催し、1,822 件（うち浪江町分 466 件）の審査判定を行った。

県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,362	1,423	△61	△4.3
要 支 援 1	161	175	△14	△8.0
要 支 援 2	192	214	△22	△10.3
要 介 護 1	268	298	△30	△10.1
要 介 護 2	248	251	△3	△1.2
要 介 護 3	181	191	△10	△5.2
要 介 護 4	184	170	14	8.2
要 介 護 5	128	124	4	3.2

※認定者数については、各年度末分

12. 特別会計の状況

◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 1 (決算書 300 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,094,623,695	1,528,968,148	549,605,949	16,049,598

要介護（要支援）サービス受給者数や介護保険給付費は、前年度と比較して、受給者が4名（0.3%）の減、給付費が1,060,245円（0.1%）の減となった。

○被保険者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B	増減率
第1号被保険者数	6,170	6,171	△1	△0.0
65歳以上～75歳未満	3,049	3,112	△63	△2.0
75歳以上～	3,121	3,059	62	2.0

※被保険者数については、各年度末分

○受給者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B	増減率
要介護（要支援） サービス受給者数	1,253	1,257	△4	△0.3
内.居宅サービス	875	866	9	1.0
内.地域密着型サービス	182	183	△1	△0.5
内.施設サービス	196	208	△12	△5.8

※受給者数については、各年度末審査決定分

12. 特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B	増減率
介護サービス等諸費	2,006,138,463	1,994,048,480	12,089,983	0.6
・居宅介護	868,157,308	880,041,611	△11,884,303	△1.4
・地域密着型	365,864,769	354,831,428	11,033,341	3.1
・施設介護	661,768,621	646,972,477	14,796,144	2.3
・福祉用具購入費	2,552,454	2,520,265	32,189	1.3
・住宅改修費	2,147,488	1,942,767	204,721	10.5
・計画給付費	102,654,441	105,212,984	△2,558,543	△2.4
・特例居宅介護	2,993,382	2,526,948	466,434	18.5
・概算請求分	0	0	0	—
介護予防サービス等諸費	41,807,682	42,715,669	△907,987	△2.1
・予防サービス	29,947,443	32,641,234	△2,693,791	△8.3
・地域密着型予防	2,983,689	2,585,867	397,822	15.4
・福祉用具購入費	473,465	380,723	92,742	24.4
・住宅改修費	1,072,444	490,805	581,639	118.5
・計画給付費	7,086,300	6,492,636	593,664	9.1
・特例予防サービス	244,341	124,404	119,937	96.4
高額サービス・ 高額医療合算介護サービス等費	0	1,526,695	△1,526,695	△100.0
・高額介護	0	1,526,695	△1,526,695	△100.0
・高額介護予防	0	0	0	—
・高額医療合算	0	0	0	—
特定入所者介護サービス等費	44,531,644	55,244,355	△10,712,711	△19.4
・特定入所者介護	43,993,507	54,627,960	△10,634,453	△19.5
・特定入所者予防	538,137	616,395	△78,258	△12.7
審査手数料	2,145,906	2,148,741	△2,835	△0.1
介護給付費合計	2,094,623,695	2,095,683,940	△1,060,245	△0.1

12. 特別会計の状況

◆地域支援事業

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 7 - 2 (決算書306頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
102,170,813	67,785,755	33,602,356	782,702

○総合事業受給者の状況

	令和4年度	令和3年度	増減
介護予防ケアマネジメント	1,286	1,526	△240
訪問型サービス	715	875	△160
通所型サービス	1,697	1,938	△241

総合事業受給者については、認定者数と比例して利用者は減少した。

○一般介護予防事業

事業名	内容	実施回数	参加者数
一般介護予防事業	カラオケ体操 (3か所)	142回	1,431名
	介護予防教室	24回	171名

カラオケ体操機器等を利用した住民の自主的事業を支援している。
理学療法士による介護予防教室を2コース24回開催した。

○包括的支援事業・任意事業

事業名	内容	実施回数	参加利用者数
地域包括支援センター運営事業	総合相談	—	1,409件
	権利擁護	—	20件
	介護予防支援	—	1,122件
	介護支援専門員連絡会	2回	28名
	地域ケア個別会議	3回	40名
任意事業	認知症サポーター等養成講座	8回	98名
	成年後見制度助成事業	—	1名
地域ケア推進事業	自立支援型地域ケア会議	2回	30名
	地域ケア推進会議	2回	22名
在宅医療・介護連携推進事業	地域住民への普及啓発	2回	25名
	医療機関との情報連携	1回	—
生活支援体制整備事業	協議体会議	2回	22名
	生活支援コーディネーター委託	—	969件
認知症総合支援事業	認知症カフェ	11回	176名
	相談対応	—	73件
	認知症初期集中支援チーム員会議	1回	30名

12. 特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書320頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方（65歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

東日本大震災による避難に伴い、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も減免となっている。ただし、平成28年度に避難指示が解除された区域の上位所得層の被保険者については、平成29年10月1日から一部負担金免除及び保険料の減免措置は終了している。

○被保険者数 3,082名（令和5年3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A－B	増減率
保 険 料	15,835,800	13,812,500	2,023,300	14.6
使用料及び手数料	500	100	400	400.0
繰 入 金	69,899,221	66,630,299	3,268,922	4.9
繰 越 金	18,750,648	16,206,855	2,543,793	15.7
諸 収 入	2,537,054	2,288,907	248,147	10.8
国 庫 支 出 金	0	0	0	0.0
歳 入 合 計	107,023,223	98,938,661	8,084,562	8.2

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	9,447,293	9,622,355	△175,062	△1.8
広 域 連 合 納 付 金	75,449,225	70,152,835	5,296,390	7.5
諸 支 出 金	3,216,652	412,823	2,803,829	679.2
歳 出 合 計	88,113,170	80,188,013	7,925,157	9.9

